

令和8年度

事業概況書

ディスクロージャー誌

Disclosure 2026



公式YouTube
チャンネル配信中

JA長崎せいひでは食育を
テーマにしたオリジナル
動画を配信しています。



YouTubeは
こちらのQRから
ご覧ください。

J A 綱 領

わたしたちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、構成、連帯等)に基づき行動します。そして地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JA 長崎せいひは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 JA に対するご理解を一層深めていただくために、当 JA の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「JA 事業概況書 2026」を作成いたしました。

皆さまが当 JA の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 8 年 7 月 長崎西彼農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JA のプロフィール

◇ 正式名称	なが さき せい ひ 長 崎 西 彼 農業協同組合		
◇ 本店所在地	長崎市興善町 6 番 7 号		
◇ 設 立	平成 17 年 4 月 1 日		
◇ 組合員数	29,101 人 (うち正組合員数 7,317 人)		
◇ 役員数	30 人		
◇ 職員数	560 人		
◇ 支店数	13 店舗		
◇ 根 拠 法	農業協同組合法		
◇ 出 資 金	31 億円	◇ 総 資 産	1,660 億円
◇ 貯 金 量	1,491 億円	◇ 貸 出 金	627 億円
◇ 長期共済保有高	4,821 億円	◇ 購買品供給高・取扱高	50 億円
◇ 販売品販売高・取扱高	114 億円	※販売品販売高・取扱高には買取販売品販売高・取扱高を含みます。	
◇ 単体自己資本比率	16.34%		

(数値は令和 8 年 3 月 31 日現在)

目次

1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	1
4. 事業の概況（令和7年度）	2
5. 財務・事業成績の推移	6
6. 事業活動のトピックス	7
7. 農業振興活動	9
8. 地域貢献活動	9
9. リスク管理の状況	9
10. 自己資本の状況	13
11. 主な事業の内容	14

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	22
2. 損益計算書	24
3. 注記表	26
4. 剰余金処分計算書	45
5. 部門別損益計算書	46
6. 会計監査人の監査	47

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	48
2. 利益総括表	48
3. 資金運用収支の内訳	49
4. 受取・支払利息の増減額	49

III 事業の概況

1. 信用事業	50
(1) 貯金に関する指標	50
① 科目別貯金平均残高	50
② 定期貯金残高	50
(2) 貸出金等に関する指標	50
① 科目別貸出金平均残高	50
② 貸出金の金利条件別内訳残高	51
③ 貸出金の担保別内訳残高	51
④ 債務保証の担保別内訳残高	51
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	51
⑥ 貸出金の業種別残高	52
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	52
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	54
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	54
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	55
⑪ 貸出金償却の額	55

(3) 内国為替取扱実績	55
(4) 有価証券に関する指標	55
① 種類別有価証券平均残高	55
② 商品有価証券種類別平均残高	56
③ 有価証券残存期間別平均残高	56
(5) 有価証券等の時価情報等	57
① 有価証券の時価情報	57
② 金銭の信託の時価情報	57
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	57
2. 共済取扱実績	58
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	58
(2) 医療系共済の共済金額保有高	58
(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高	59
(4) 年金共済の年金保有高	59
(5) 短期共済新契約高	59
3. 農業関連事業取扱実績	60
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	60
(2) 受託販売品取扱実績	60
(3) 買取販売品取扱実績	60
(4) その他の農業関連事業実績	60
4. 生活その他事業取扱実績	61
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	61
(2) 利用事業実績	61
(3) その他生活関連事業実績	61
5. 指導事業	62
IV 経営諸指標	
1. 利益率	62
2. 貯貸率・貯証率	62
3. 職員一人当たり指標	63
4. 一店舗当たり指標	63
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	64
2. 自己資本の充実度に関する事項	66
3. 信用リスクに関する事項	70
4. 信用リスク削減手法に関する事項	79
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	80
7. CVA リスクに関する事項	80
8. マーケット・リスクに関する事項	80
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	81
10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	81
11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	82
12. 金利リスクに関する事項	83

Ⅵ 連結情報

1. グループの概況	85
(1) グループの事業系統図	85
(2) 子会社等の概況	85
(3) 連結事業概況（令和7年度）	86
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	86
(5) 連結貸借対照表	87
(6) 連結損益計算書	89
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	91
(8) 連結注記表	93
(9) 連結剰余金計算書	95
(10) 農協法に基づく開示債権	95
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	96
2. 連結自己資本の充実の状況	96
(1) 自己資本の構成に関する事項	97
(2) 自己資本の充実度に関する事項	99
(3) 信用リスクに関する事項	103
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	112
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	112
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	112
(7) CVA リスクに関する事項	113
(8) マーケット・リスクに関する事項	113
(9) オペレーショナル・リスクに関する事項	113
(10) 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	113
(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	114
(12) 金利リスクに関する事項	114
3. 財務諸表の正確性等にかかる確認	115

【JAの概要】

1. 機構図	116
2. 役員構成（役員一覧）	118
3. 会計監査人の名称	119
4. 組合員数	119
5. 組合員組織の状況	120
6. 特定信用事業代理業者の状況	121
7. 地区一覧	121
8. 沿革・あゆみ	121
9. 店舗のご案内	122
10. ATMのご案内	123
法定開示項目掲載ページ一覧	124

1. 経営理念

JA 長崎せいひは、食と農を大切にし、安心と信頼を満たす活動により、豊かな地域社会を確立し、「組合員・地域住民にとってより身近な JA」「人と人のつながりを大切にする JA」を目指します。

「使命」 農業を通じて「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代へ引き継ぎます。

「共生」 地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。

「貢献」 高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりを目指します。

2. 経営方針

◇農業振興と地域社会への貢献

JA 長崎せいひは、「夢と活力のある農業・地域社会」の実現に向け、地域の特性を活かした農業振興と心の豊かさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と利用者の満足度向上

JA 長崎せいひは、JA が提供するサービスの質を高め、組合員と利用者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

JA 長崎せいひは、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当 JA は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については、専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和7年度）

【指導事業】

(1) 農産指導

〈概況〉

令和7年度の指導事業については、中期経営計画や農業戦略の始動年度として営農センター毎に品目毎の計画の実践に努めました。目的である組合員の農業所得向上と経営安定を図るため、営農指導員の生産指導強化に取り組みました。しかし、世界的な不安定情勢の長期化による資材価格の高止まりから、生産コストの低減は喫緊の課題でありスマート農業化を加速させるため農業用ドローンの導入など生産構造の転機を図る取り組み強化を行いました。夏季平均気温の記録的な暑さと早い梅雨明けによる長期酷暑により農産物の生育悪化から商品化率低下など農業経営に大きな影響を受ける結果となりました。

〈果樹〉

柑橘については夏場の急激な気象変動に対応し得る生産対策を目指しました。品質向上のためマルチ被覆からカルシウム資材の散布・投入による腐敗果対策に取り組みましたが、夏場の猛暑の影響により前半は着色不良で収穫遅延などが発生しました。秋季に入り定期的な降雨により数量は確保する事ができたものの品質面では後半低下する結果となりました。ハウスびわについては、夏秋季の天候に恵まれ順調に推移しましたが、収穫期の天候不順により障害果の発生が見受けられました。露地びわについては、冬季の極端な冷え込みは無かったものの低温推移により生育が遅れたことで出荷期も当初計画より遅れることとなり、収穫期においても天候不順の影響も重なって品位の低下を招く結果となりました。

〈野菜・花卉〉

施設野菜・花卉等についても気象災害の影響を大きく受けることになりました。いちごでは猛暑の影響により小玉・奇形果が多く年内収量は減収となりました。1月は1番果と2番果の谷となりましたが以降は安定した出荷となりました。ミニトマトは定植後の高温の影響で着花不良となり年内収量は減収となりましたが、年明け以降は安定した出荷ができました。アスパラガスは老齢株と高温の影響により発芽率が低下し減収となりました。露地野菜は秋口の高温と生育期間中の干ばつにより生育不良となったことで減収となりました。花卉類でも、夏から秋の高温の影響により、病害虫被害及び草丈不足や生育障害等が発生し共販量は減少しました。また冬季の品目については、定植時期の高温により立枯れの発生や計画的な作付けが難しくなるなど、経営への影響が出ました。

〈農家支援〉

果樹の労力支援対策として、農業用ドローンによる農薬の空中散布へ向けた受託防除試験や個人での機体取得に対して支援を行うべくドローン機体の販売から飛行認定証の取得に要するスクールを開校するなど新たな取り組みを開始しました。

また、継続的な支援として代行記帳会の会員拡大と生産安定を図るため、生産農家を対象とした個別経営診断会の開催と、新規就農者を中心に農業経営安定化へ向け、経営診断や栽培管理に関する面談を実施し、農家の経営改善に取り組みました。

〈直売所〉

担当営農指導員による季節ごとの作付け講習会を定期的に開催し、新規作物推進及び野菜苗の取りまとめを行うとともに、育苗センターと連携し委託品拡大対策に努めました。また、出荷時の相談対応と定期的な圃場巡回を実践しました。しかし農家会員の高齢化に伴う減少や夏秋季の酷暑による栽培環境悪化が響き委託品出荷の減少に歯止めをかけられませんでした。

(2) 畜産指導

近代化資金を活用し、肥育素牛導入費のコスト圧縮を図るとともに、各種補助事業への利用によ

り繁殖母牛の更新と一貫経営の拡大による生産基盤の維持拡大に努めました。

また、経営不振農家の重点巡回指導体制を強化するため、担当者・支店・関係機関と連携し定期的な個別面談と実績検討会及び管理作業を実施し、経営改善と生産性向上に取り組みました。各部会においては、枝肉共励会・講習会・各種研修会へ参加して、市場性の高い安全・安心な畜産物の生産を再認識することで、生産意欲の維持と部会員の意思統一を図りました。

経営面においては、物価高騰や円安の影響により不安定な状況でしたが、枝肉相場は年間を通じて比較的安定した価格で推移しました。一方で、飼料費・素畜費の高騰により生産コストは依然として高く、厳しい経営を強いられております。更に高齢化や後継者不足による農家の減少に起因する飼育頭羽数減少への対応も急務となっており子会社である大西海ファームとの連携と協力により肥育・繁殖・養豚の頭数維持を図ってまいりました。また、関係機関の支援事業を活用し、管内産和牛の消費拡大事業と耕畜連携事業（堆肥利用拡大事業）に取り組み、肥育牛農家及び繁殖農家の経営支援を行いました。

【販 売 事 業】

(1) 農 産 販 売

〈概況〉

令和7年度の販売を取り巻く環境については、国内外の急激な情勢変化や世界的な気候変動、世界情勢の混迷による各種コストの増加、さらには円安の影響による輸入品価格の高騰などが重なり、末端消費者の購買意欲を低下させる結果となりました。

また、生産者の高齢化や離農者の増加に伴う生産面積の減少など、生産現場においても様々な課題を抱える中、所得の安定・向上に向けた諸対応に努めました。

本年度の販売における基本的な取り組みとしては、量販店向け販売を中心とした安定的な出荷体制の構築と販売単価の高位安定を図るとともに、販売数量の急激な変化にも対応しながら、新たな販売先の確保やイベントを含む企画販売にも積極的に取り組みました。

また、消費動向や生産現場の変化に即応できる販売展開に努めるとともに、共選・共販品目のさらなる取扱拡大による販売力強化を図りました。さらに、「長崎せいひブランド」の消費者認知度向上を含め、市場から量販店までの品目リレー販売による周年供給体制の維持・確立、インターネット販売、新たな加工品への取り組み、消費地への駐在員派遣など、継続的な販売戦略を構築し、消費地と産地の橋渡し役として有利販売に一定の効果を上げております。

令和7年度における農産物受託販売・取扱高は、主力である温州みかんについて、数量は計画を上回ったものの、品質低下などにより計画単価には届かなかったことから、47.6億円（計画比94%）となりました。

なお、継続して取り組んでいる買取販売についても積極的に展開した結果、農産販売・取扱高は9.7億円（計画対比117%）となりました。

〈果樹〉

温州みかんは、販売数量については概ね計画通りの結果となりましたが、消費低迷と全国的な表年により販売面で苦慮する展開となり、販売量 8,039 t（計画対比102%）、販売・取扱高 19.9 億円（計画対比83%）となりました。

ハウスびわは、生産面積の減少及び収穫期に高温傾向で推移したことによる障害果の発生など多数見受けられ、計画よりも減少傾向で推移しました。露地びわでは降雪被害の影響や天災による被害等も無く当初の予想通りの取扱数量となりました。実績はハウスびわが販売量 100 t（計画比82%）、販売・取扱高 2.4 億円（計画比98%）、露地びわは、販売量 276 t（計画比103%）、販売・取扱高 3.0 億円（計画比103%）となりました。びわ類については、競合品目のサクランボや他落葉果樹の販売量が減少傾向で推移していたことや、各種商品の値上げが増加する中では、概ね堅調な販売となりました。しかしながら、時期別に見ると例年安定出荷や生産量の適時把握及び品位面などで次年産以降に課題を残す結果となりました。

〈野菜〉

施設野菜では、主力品目のいちごにおいて、昨年同様に株冷の入庫時期を見直すなど、生産から出荷への取り組みや安定出荷を行う為の作業工程を改善しながら、需要期出荷に向けた諸対応を行いました。しかしながら、株冷出庫後からの高温傾向の影響などにより定植作業などが遅れ、最需要期の12月へ向けた出荷が懸念されましたが概ね計画通りの出荷となりました。ただし期間を通じては安定しない出荷販売がなされました。実績は販売量738 t（計画比80%）、販売・取扱高11.4億円（計画比98%）となりました。アスパラガスは、昨年同様に出荷のリレーができなかった事と、輸入品や競合産地を含めて出荷時期が集中し取扱い量が浮き沈みしたことから、販売量86 t（計画対比74%）、販売・取扱高1.0億円（計画対比92%）となりました。トマトでは、昨年同様に全国的な夏秋期の高温により出荷前半の生産量の大幅な減少を招き、流通量が減少傾向となりましたが、12月後半以降は全国的に出荷が重なったことと年明け以降も安値基調での相場推移となり、販売量263 t（計画対比78%）、販売・取扱高1.8億円（計画対比95%）となりました。

露地野菜では、全国的な年明け以降の冷え込みにより、時期別に出荷数量が減少した場面もありましたが、ブロッコリーを含む葉菜類、瓜類等が全国的に平均的な供給の状況となり平年並みでの単価推移となりました。なお、ブロッコリーなどの一部商材については、計画出荷に積極的に取り組んだ結果、概ね安定的な販売を行うことができました。また、馬鈴薯などの土ものについては、春物の全国的な出荷数量が少ないことによる産地リレーが上手くいかず取引価格については、シーズンを通じて概ね安定的に推移しました。ゆでぼし大根は、業務需要や一般消費の落込みについては回復傾向で推移しておりますが、昨年からの生産量の急激な落込みにより、需給バランスの維持のため取引先との情報交換等を重ね価格の適時見直しを行いました。また、競合品目である全国的な切り干し大根の取扱いの減少もある中での取扱い実績となりました。

〈花卉〉

花卉では酷暑により品質低下を招いたことで出荷量の減少となりました。販売面では、催事の環境変化による取扱い減少や一般消費についても物価高騰の影響で鈍化したため、年間を通じて相場展開は厳しい環境となり、実績は販売量2,485千本（計画対比83%）、販売・取扱高1.9億円（計画対比83%）となりました。

〈直売所〉

直売所では、夏秋季の異常気象の影響を受け委託販売品が一部店舗で品薄となり、店舗間の物流活性や仕入品の補完を行いました。委託品の取扱い減少について課題を残す結果となりました。集客増加対策として、各イベントの実施については一定の成果をあげることができました。また、接客等のスキルアップ対策として、全従業員参加による接客研修を開催しました。令和7年度実績は、委託品と買取品を合わせた販売・取扱高は15.7億円（計画対比96%）となりました。

(2) 畜産販売

国・県・市町と関係諸団体が実施する消費拡大事業・流通対策等の取り組み継続により、畜産物販売・取扱高は35.9億円の計画に対し40.9億円（計画対比113.9%）の実績となりました。肉牛販売では、計画的な出荷体制と粘り強い相対販売交渉の結果、出荷頭数2,117頭（計画対比102.7%）、販売・取扱高25.2億円（計画対比102.7%）となり、計画を上回ることができました。子牛販売では、子牛相場の高騰と計画頭数からの増頭（成牛出荷含む）により、出荷頭数391頭（計画対比109.5%）、販売・取扱高2.4億円（計画対比151.4%）と計画を大きく上回る結果となりました。肉豚販売では、出荷頭数31,019頭（計画対比99.9%）、販売・取扱高13.2億円（計画対比109.6%）となり、出荷頭数は計画を若干下回りましたが、肉豚価格が堅調に推移し、販売・取扱高は計画を上回る結果となりました。鶏卵販売では、全国的に鳥インフルエンザの発生が少なく頭羽数が回復してきた一方で、鶏卵価格は昨年と同水準で推移しましたが、39.9 t（計画対比70.1%）、販売・取扱高0.12億円（計画対比94.7%）となり、出荷量の大幅な減少が販売・取扱高の計画を下回る結果となりました。

【購買事業】

(1) 生産資材

令和7年度の経済事業を取り巻く環境は、物価の上昇に伴う農業資材の買い控えや、商社からの攻勢によるJA利用率の低下など、依然として厳しい事業環境が続いています。農機具については農協合併20周年を記念したキャンペーンや補助事業を有効利用したほか、農薬については格安商品の提案を実施した効果や病害虫の発生が多くなった事、包装資材については温州みかんが表年になった事が要因となり供給高は増加しました。肥料においては、みかんエコスター（堆肥配合）が普及拡大しているものの価格の高止まりが影響し買い控え等が発生し、生産資材取扱高は、計画38億8,500万円に対し、実績38億8,269万円、計画対比99.9%となりました。

(2) 生活資材

ガス事業については、営業担当者による新規顧客の獲得を図っているものの、人口減少に伴う空き家の増加やオール電化への転換による顧客数の減少に加え、暖冬の影響による需要低下が重なり、計画を下回る結果となりました。耐久資材については、シロアリ消毒や健康器具など提携業者との協力により事業展開を行いました計画を大幅に下回る結果となる等、生活資材取扱高は、計画9億5,100万円に対し、実績9億857万円、計画対比95.5%となりました。

Aコープ事業については、人口減少による利用率低下や店舗を閉店した事により、取扱高は計画2億1,870万円に対し実績は1億8,618万円と計画対比85.1%となりました。

【福祉事業】

(1) 葬祭事業

当年度の葬祭事業は、家族葬の定着など葬儀の小規模化が一段と進みました。

これに対し、イベントや事前相談会など地域密着型の営業活動開催に注力しましたが、他店の施設拡大による競争激化や営業不足も重なり、実績は取扱649件（計画比91.3%）、損益403,911千円（同92.0%）と計画未達に終わりました。

【信用事業】

金融機関を取り巻く環境は、日本銀行の段階的な政策金利の引き上げを受け「金利がある世界」へと大きく転換しました。今後も金利上昇が見込まれるなか、信用事業の経営・事業運営には、これまで以上に的確で柔軟な対応が求められています。

また、早期警戒制度の導入により、効率化と変革・成長の両立が不可欠となり、「持続可能収益性」と「将来にわたる健全性」の確保は組織運営における最重要テーマとなっています。

金融部門においては、複合渉外を中心に「出向く体制」の基盤づくりと併せ窓口推進による営業力強化に努めてきましたが、個人貯金・公金貯金の剥落により総貯金が減少したなか、住宅ローンを中心に貸出金残高が伸長した結果、農林中金への預入金が減少し、預金利息や預金施設奨励による事業収益確保に影響を及ぼす結果となりました。

貯金については、年度末総貯金目標残高1,530億円に対し1,491億円の実績となり、達成率97.5%となりました。

貸出金については、住宅ローンを中心に新規実行額78億円の積み上げにより、年度末目標残高570億円に対し626億円の実績となり、達成率110.0%となりました。

【共済事業】

共済事業については、これまでのLA推進体制及び推進方策を見直し、今年度よりエリアマネージャーを設置した上でチーム推進を導入することにより、推進総合ポイント1,300万ポイントの計画に対して、1,342万ポイント（達成率103.2%）の実績を計上することができました。

(1) 長期共済

令和7年度の長期共済（生命・建物）新契約高推進においては、役職員一丸となり積極的に推進を行いました。373万ポイントの計画に対し366万ポイントの実績となりました。また、長期保有高においては、満期到来等もあり4,977億円の期首保有高に対し、期末保有高は4,820億円で、157億円の減少となりました。

(2) 短期共済

令和7年度の自動車共済は、計画750万ポイントに対し実績782万ポイント達成率104.2%であり、自賠責共済は、計画153万ポイントに対して、実績168万ポイント、達成率で109.8%でした。また、自動車共済掛金は、計画10億5,000万円に対し、実績10億9,100万円、達成率103.9%でした。

(3) 共済金支払実績

令和7年度共済金の支払額は全体で13,719件の64億7,006万円であり、前年同月比については、対件数比100.7%対金額比93.2%でした。

5. 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区 分	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 務	事 業 利 益	377	96	47	10
	経 常 利 益	627	370	190	144
	当 期 剰 余 金	639	307	164	68
	総 資 産	175,625	165,680	168,594	166,027
	純 資 産	12,808	12,829	12,680	12,472
	単体自己資本比率	14.15%	15.18%	15.96%	16.34%
信用事業	貯 金	159,303	148,679	151,197	149,102
	預 金	96,918	86,441	84,747	76,282
	貸 出 金	52,419	53,398	56,267	62,698
	有 価 証 券	1,570	1,476	1,328	1,165
	国 債	1,570	1,476	1,328	1,165
共済事業	長期共済保有高	539,309	517,194	497,765	482,090
	短期共済新契約掛金	1,327	1,307	1,297	1,333
購買事業	購買品供給・取扱高	5,552	5,297	4,979	4,977
販売事業	※販売品販売・取扱高	11,378	11,581	10,846	11,409
利用事業	事 業 総 利 益	415	432	447	412
	福 祉 事 業	407	426	438	404
	その他利用事業	8	7	10	8
指導事業	収 支 差 額	△ 43	△ 45	△ 34	△ 38

※1 販売品販売・取扱高には買取販売品販売・取扱高を含みます。

※2 上記の金額には、収益認識基準適用による影響額は反映させておりません。

6. 事業活動のトピックス（令和7年度）

- | | |
|---|---|
| ◇4月1日 入組式(※1)
辞令交付式 | ◇6月3日 第3回臨時理事会
第4回監事会 |
| ◇4月4日 ライフアドバイザー総決起大会
(※2) | ◇6月25日 第20回通常総代会(※5)
◇6月27日 第4回定例理事会
第5回監事会 |
| ◇4月14日 令和6年度期末監事監査(～30日) | |
| ◇4月18日 ライフプランサポートセンター決
起大会(※3) | ◇7月25日 第5回定例理事会
第6回監事会 |
| ◇4月30日 第1回定例理事会 | |
| ◇5月9日 第1回監事会 | ◇8月7日 長崎ハウスびわ部会通常総代会 |
| ◇5月12日 みのり監査法人期末監査(～16日) | ◇8月27日 第6回定例理事会 |
| ◇5月15日 学童傘贈呈(～6/10)(※4) | ◇8月28日 みのり監査法人期中監査(～9/3) |
| ◇5月17日 びわフェスタ(～18日) | |
| ◇5月20日 第1回金融共済委員会
第1回営農経済委員会 | ◇9月16日 長崎びわ部会通常総代会
◇9月18日 JA長崎せいひ家の光大会 |
| ◇5月21日 第2回監事会
第1回常勤理事と監事との協議会 | ◇9月24日 第7回監事会
◇9月26日 第7回定例理事会 |
| ◇5月23日 合併20周年記念式典 | ◇9月30日 令和7年度期中棚卸監査 |
| ◇5月26日 長崎西彼農協柑橘部会通常総代会 | |
| ◇5月28日 第2回定例理事会
第3回監事会
第1回総務委員会
第1回債権管理委員会 | ◇10月6日 長崎地区肥育牛部会畜魂慰霊祭
◇10月10日 長崎西彼農協いちご部会総代会
◇10月14日 令和7年度期中監事監査(～29日)
◇10月17日 第19回年金友の会グラウンドゴルフ大会
◇10月23日 令和8年度新入職員内定式
◇10月29日 第8回定例理事会 |



(※1) 入組式



(※2) ライフアドバイザー総決起大会



(※3) ライフプランサポートセンター決起大会

- | | |
|-----------------------------------|---|
| ◇11月7日 北部地区畜産部会合同畜魂祭
第8回監事会 | ◇1月5日 新春祈願
仕事始め式 |
| ◇11月13日 みのり監査法人期中Ⅱ監査(～17日) | ◇1月17日 中部地区JA祭 |
| ◇11月14日 第2回金融共済委員会
第2回営農経済委員会 | ◇1月29日 第10回定例理事会
第10回監事会 |
| ◇11月18日 県条例検査(～12/5)
第2回総務委員会 | 第2回融資審査委員会
第2回債権管理委員会 |
| ◇11月25日 第1回中期経営計画戦略委員会 | |
| ◇11月27日 第9回監事会
第2回常勤理事と監事との協議会 | ◇2月6日 北部地区春のJA祭(～7日)
◇2月27日 第11回定例理事会 |
| ◇12月5日 第9回定例理事会
第1回融資審査委員会 | ◇3月3日 第3回営農経済委員会
◇3月4日 第11回監事会 |
| ◇12月10日 コンプライアンスの日研修会(※6) | ◇3月10日 第3回金融共済委員会 |
| ◇12月13日 コンプライアンスの日研修会(※6) | ◇3月25日 第3回債権管理委員会
第12回定例理事会
第12回監事会 |
| ◇12月16日 コンプライアンスの日研修会(※6) | ◇3月31日 退職者辞令交付式
令和7年度期末棚卸監査 |



(※4) 学童傘贈呈



(※5) 第20回通常総代会



(※6) コンプライアンスの日研修会

7. 農業振興活動

- ◇ 安全・安心な農産物づくりへの取り組み
(生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応など)
- ◇ 担い手の経営のライフステージに応じた支援
- ◇ 小学生を対象とした農業体験学習
- ◇ 農業関連融資の活用
- ◇ 農業祭の開催、地産地消・食育の取り組みなど

8. 地域貢献活動

- ◇ 学校給食への地元農産物の提供
- ◇ 女性部組織による元気高齢者食事サービス
- ◇ 地域環境保全活動(国道沿いの花植え、廃ビニール回収)
- ◇ 地元食材を使った料理教室、試食会、レシピ配布

9. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針等〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策(マネロン等対策)の重要性はこれまでに高く高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図る

ため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

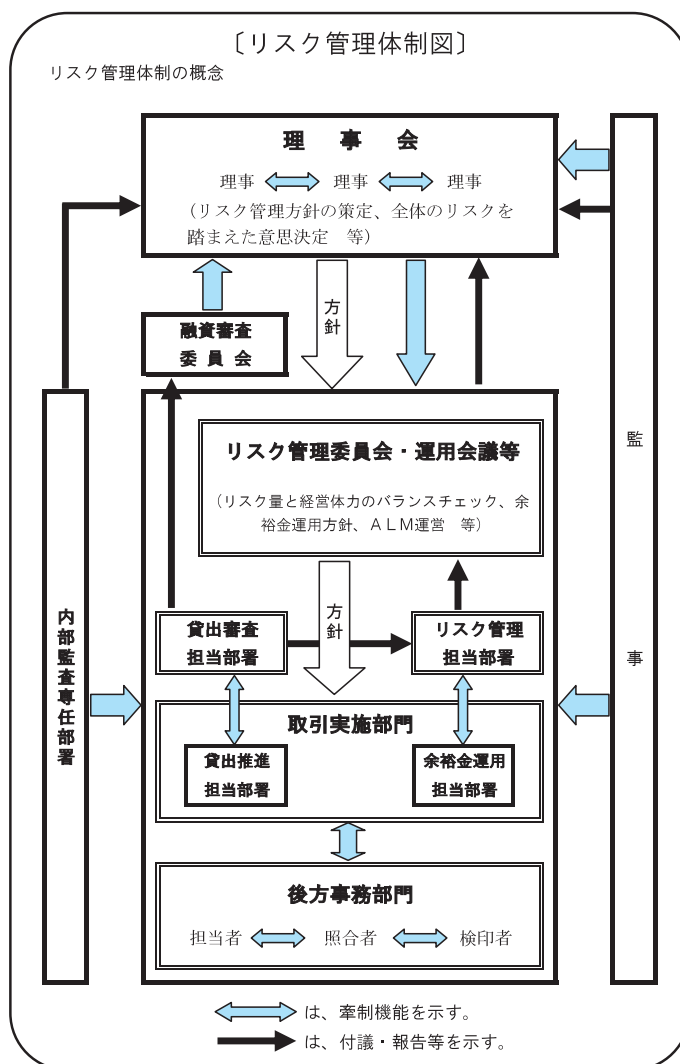
当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営

の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告をする体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。



⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営体制〕

コンプライアンス体制全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの醸成のため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◇金融 ADR 制度等への対応

① 苦情処理措置の内容

当 JA では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JA バンク相談所や JA 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 JA の苦情等受付窓口（電話：本店金融部 095-825-5609 本店共済部 095-825-5606 <月～金 午前9時～午後5時>）

② 紛争解決措置の内容

当 JA では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京三弁護士会

東京弁護士会紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3581-2249）

福岡県弁護士会紛争解決センター（電話：天神センター 092-741-3208、北九州センター 093-561-0360、久留米センター 0942-30-0144）

① 窓口または JA バンク相談所（一般社団法人 JA バンク・JF マリンバンク相談所内、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、福岡県弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険 ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください、①の窓口にお問い合わせください。

◇内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JA の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

10. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当 JA では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和 8 年 3 月末における自己資本比率は、16.34%となりました。

当 JA の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	長崎西彼農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	11,043 百万円（前年度 11,069 百万円）

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 JA は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 JA が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成 19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

11. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯 金 の 種 類			預入金額	付利単位	備 考
当座貯金 R7.4.1～ 新規取扱中止			1 円以上	—	無利息
普通貯金			1 円以上	100 円	付利最低残高 1,000 円 2 月、8 月利息元加
通知貯金			5 万円以上	1 円	据置は 7 日以上 2 日前解約予告
納税準備貯金			1 円以上	100 円	付利最低残高 1,000 円 利息非課税扱い (租税納付目的外の払戻は利息課税扱い)
貯 蓄 貯 金 貯 金	基本 残高 10 万円	10 万円未満	1 円以上	1 円	付利最低残高 1,000 円 金利は階層毎に設定 2 月、8 月利息元加 スウィングサービス機能
		10 万円以上			
		30 万円以上			
		50 万円以上			
		100 万円以上			
		300 万円以上			
		500 万円以上			
定期積金		3 年未満	毎回掛金額 1,000 円単位	1 円	目標式の場合、初回掛金で金額 調整 契約期間は 6 ヶ月以上 120 ヶ月 以内
		3 年以上			
		5 年超			
期日指定定期		1 年以上 2 年未満	1 円以上 300 万円 未満	1 円	利率は 1 年毎の複利計算 1 年経過後 1 ヶ月前解約予告
		2 年以上 3 年以下			

貯 金 の 種 類			預入金額	付利単位	備 考
ス ー パ ー 定 期	300 万円 以上	1 ヶ月もの 2 ヶ 3 ヶ 6 ヶ 1 年もの 2 ヶ 3 ヶ 4 ヶ 5 ヶ 7 ヶ 10 ヶ	300 万円 以上	1 円	単利計算 (但し個人の方で3年もの以上 は、半年ごとの複利計算とす ることができます) 単利型で2年 もの以上の場合、1年ごとの中 間利払方式
	300 万円 未満	1 ヶ月もの 2 ヶ 3 ヶ 6 ヶ 1 年もの 2 ヶ 3 ヶ 4 ヶ 5 ヶ 7 ヶ 10 ヶ	1 円以上		
自由金利型大口定期 1 千万円以上		1 ヶ月もの 2 ヶ 3 ヶ 6 ヶ 1 年もの 2 ヶ 3 ヶ 4 ヶ 5 ヶ 7 ヶ 10 ヶ	1,000 万円 以上	1 円	単利計算 2 年もの以上の場合、1 年ご との中間利払方式
変 動 金 利 型 定 期 貯 金	1 千万円 以上	1 年もの 2 ヶ 3 ヶ	1,000 万円 以上	1 円	単利計算 (但し個人の方に限り半年複利 とすることができます)
	300 万円 以上	1 年もの 2 ヶ 3 ヶ	300 万円 以上		
	300 万円 未満	1 年もの 2 ヶ 3 ヶ	1 円以上		

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種 類	資 金 使 途
貯 金 担 保 貸 付	生活資金等
住 宅 ロ ー ン	住宅建築・宅地購入等
リフォームローン	住宅増改築等
アパートローン	賃貸住宅建設・補修改修等
マイカーローン	自動車購入・免許取得費等
フ リ ー ロ ー ン	生活資金等
教 育 ロ ー ン	高校・大学等に要する資金
営 農 資 金	農業生産・経営資金等
共 済 担 保 貸 付	生活資金等
カ ー ド ロ ー ン	生活資金等
営 農 ロ ー ン	農業経営資金
営農サポート資金	設備・運転資金

◇為替業務

全国の JA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫・ゆうちょ銀行などの各店舗と為替網で結び、当 JA の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当 JA では、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国の JA での貯金のおし入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

種 類	特 徴
年金自動受取	○一度のお手続きで、自動的に年金がお受け取りになります。 ○JA のキャッシュカードをご利用になれば、全国の JA のほか、銀行、信用金庫・信用組合などの現金自動預入・支払機から現金をお引き出しいただけます。
給 与 振 込	○給料袋の受渡しがないので、紛失したり、盗まれたりする心配がなく安全です。 ○当日、あなたの貯金口座へ自動的に入金されていますので、出張中や休暇中でも確実にお受取りできます。 ○給料が振り込まれた日からお利息がつきますので、お得です。
自 動 支 払 い	○一回の手続きだけで、電気料金などの公共料金をはじめ、毎月のいろいろなお支払いを、あなたの貯金口座から自動的にお支払いいたします。 ○支払い期日を忘れたり、集金日で外出ができないというような面倒がなくなります。 ○支払の日付け・金額・種類などが通帳に記帳されますので、家計管理に役立ちます。
キャッシュカード	○総合口座か普通貯金口座をお持ちの方なら、どなたでもご利用いただけます。 ○全国の農協のほか、銀行・信用金庫・信用組合などの CD（現金自動支払機）、ATM（現金自動預入払出兼用機）でご利用いただけるので、大変便利です。

◇手数料一覧

(1) 為替手数料・振込手数料

窓 口 受 付	系統金融機関あてのもの	3 万円未満	1 件につき	330 円
		3 万円以上	1 件につき	550 円
	他行あてのもの	3 万円未満	1 件につき	605 円
		3 万円以上	1 件につき	770 円
自 動 化 機 器 受 付	店内・僚店間内の振込	3 万円未満	1 件につき	220 円
		3 万円以上	1 件につき	440 円
	系統金融機関あてのもの	3 万円未満	1 件につき	110 円
		3 万円以上	1 件につき	220 円
	他行あてのもの	3 万円未満	1 件につき	330 円
		3 万円以上	1 件につき	550 円
	店内・僚店間内の振込	3 万円未満	1 件につき	55 円
		3 万円以上	1 件につき	110 円

(2) 代金取立手数料

代 金 取 立 手 数 料	当 J A の 本 支 店 間	無料
	電 子 交 換 所 取 立	1,100 円
	電 子 交 換 所 以 外 の 取 立	1,650 円

(3) その他の手数料

振 込 の 変 更 組 戻 料	1 件につき 1,100 円
不 渡 手 形 返 却 料	1 件につき 1,100 円
取 立 手 形 組 戻 料	1 件につき 1,100 円
取 立 手 形 店 頭 呈 示 料	1 件につき 1,100 円 ※ただし、1,100 円を越える取立経費を要する場合はその実費を徴します。

〔共済事業〕

JA 共済は、JA が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

長期共済の種類（共済期間が5年以上の契約）

終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により保障内容を自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
引受緩和型 終身共済	健康に不安がある若年層から中高年層の終身保障ニーズに幅広く対応するため、加入しやすい「手続きが簡便で加入間口の広い」しくみです。
一時払 終身共済 (平28.10)	満期共済金や退職金等の一時金を活用して、万一に備える一生涯の共済です。生存給付特則付一時払終身共済については、生存給付金を生前贈与（暦年贈与）として活用できます。死亡共済金を相続対策に活用できます。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。日帰り入院からまとまった一時金が受け取れ、入院費用への備えはもちろん、その前後の通院・在宅医療などにも活用できます。一生涯保障や先進医療保障などライフプランに合わせ自由に設計でき、健康祝金を受け取れるプランもあります。
引受緩和型 医療共済	幅広い年齢層の医療保障ニーズに対応し、健康状態に不安がある方でも加入しやすく手続きが簡便なしくみです。
がん共済	悪性新生物または脳腫瘍にかかった場合の入院・手術・放射線治療などを保障する共済です。悪性新生物と診断された時、長期の治療費用をサポートする一時金など、1つの契約で総合的に保障されます。
介護共済	所定の要介護状態になった場合「介護共済金」が支払われる、一生涯の介護保障です。公的介護保険制度に連動し、要介護2～5まで、幅広い要介護状態を保障します。またJA独自の基準で重度要介護状態を設定しており、公的介護保険の認定を受けられない場合も保障できるケースがあります。
一時払 介護共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用して、一生涯にわたって介護の不安に備えることができる共済です。公的介護保険制度に定める要介護2～5に認定されたこと、または、所定の重度要介護状態になったことを支払時由としており、わかりやすくまた幅広い介護保障となっています。死亡時においても一時払共済掛金に相当する額を保障します。
生活障害共済	身体の障害（1級～4級までの身体障害者手帳交付）による経済的な損失に備える保障です。性質の異なる経済的な損失に備えられるよう、「一時金型」と「定期年金型」の2タイプがあります。なお、掛金負担を抑えるために、死亡保障・返戻金は設定していません。
特定重度 疾病共済	三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）に加えて、三大疾病以外の「心・血管疾患」や「脳血管疾患」、さらには「その他の生活習慣病」まで幅広く保障します。
予定利率変動型 年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診断なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
養老生命共済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。
認知症共済	認知症はもちろん、認知症の前段階の軽度認知障害（MCI）まで幅広く保障します。
こども共済	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。ご契約者（親）が万一のときは、それ以降の共済掛金の払込が不要のうえ、学資金と満期共済金が支払われます。また、毎年養育年金を受け取れるプランもあります。
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

※上記の表で「万一のとき」とは、死亡、第1級後遺障害の状態または所定の重度要介護状態に該当したときをいいます。

※上記の共済は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となります。

※このほかにも、国民年金基金、退職年金共済などがあります。

短期共済の種類（共済期間が5年未満の契約）

自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための生涯保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自賠責共済	法律で全ての自動車加入が義務付けられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。（※）
賠償責任共済	日常生活・業務中に生じた損害賠償責任などを保障します。（※）
団体定期生命共済	団体の福利厚生制度としてご活用いただけます。
火災共済	住まいの火災損害を保障します。（※）
団体建物火災共済	団体の建更・動産の損害を総合的に保障します。
JA安心倶楽部	幅広い補償であなたの日常生活をサポートする傷害保険です。（共栄火災海上保険）

（※）は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となります。

ニーズにあわせて特約や特則が選べます。（生命共済の場合）

●災害や病気による死亡・後遺障害・生前保障を増やしたい方に

定期特約、更新型定期特約、逡減定期特約、生活保障特約、災害給付特約、災害死亡割増特約、家族収入保障特約、生前給付特約、共済金割増支払特則

●医療保障をより充実させたいという方に

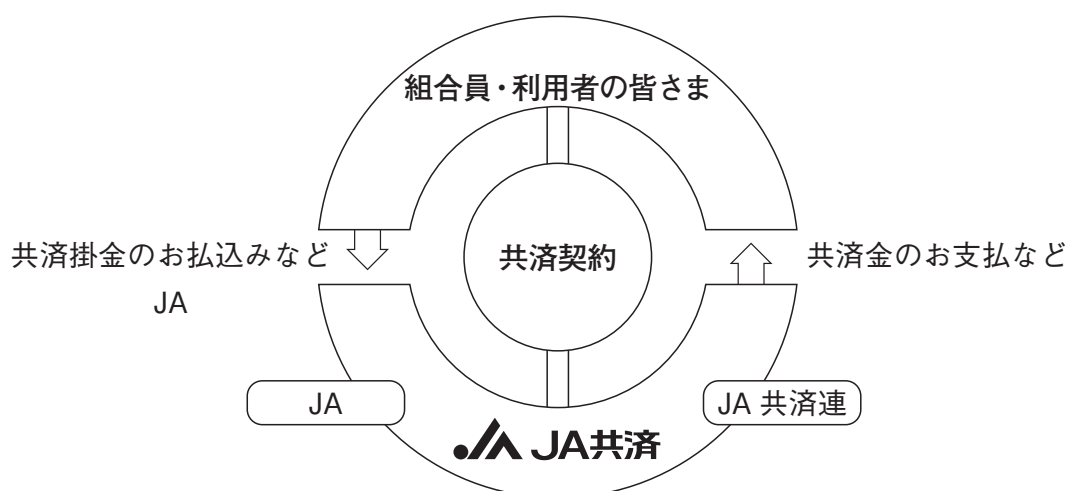
特定損傷特約、がん重点保障特則

●契約期間中に中途給付金などを受け取りたいという方に

中途給付特則

◇ JA 共済は、JA と JA 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。

組合員・利用者の皆さまと JA 共済は、「信頼関係・安心感・身近さ」でつながっています。



J A : JA 共済の窓口です。

JA 共済連：JA 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等から特に選りすぐったものをブランドとして認証しています。また、「地産地消」の取り組みとして、管内数ヶ所に直売所を展開し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

生産資材店舗では、農産物の種子類、肥料、農薬、飼料、園芸資材等を供給しています。農産物を出荷している農家向けの商品だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。随時に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。また、農機具修理については、農機センターより迅速に出張修理を行います。

〔営農・生活相談事業〕

◇営農指導相談

◇くらしの相談

◇健康づくり

〔生活関連事業〕

◇葬祭事業

JA 葬祭センターにて24時間体制で対応しております。葬祭場は6ヶ所あり、同様に自宅葬も賜っております。組合員・利用者のニーズに合った真心のこもったサービスの提供を心がけております。

【 受 付 】

中央葬祭センター	西彼杵郡時津町久留里郷1 4 3 9 番地 1	095-881-2400
西彼葬祭センター	西海市西彼町小迎郷2 8 4 9 番地 1	0959-28-1313

【 斎 場 】

さくら会館 中央斎場ひなみ	西彼杵郡時津町日並郷1 3 2 0 番地 1 2 1	095-881-2400
さくら会館 長与斎場	西彼杵郡長与町高田郷3 8 0 7 番地 4	095-840-5224
さくら会館 三重斎場	長崎市多以良町1 5 5 1 番地 1 1	095-840-1000
さくら会館 西彼斎場	西海市西彼町小迎郷2 8 1 2 番地 2	0959-28-0085
さくら会館 大崎斎場	西海市大島町1 9 1 8 番地 1 1	0959-34-5544
さくら会館 茂木斎場	長崎市茂木町1 2 7 4 - 1	095-836-3366

◇その他

- A コープ
- 自動車整備
- JA - SS
- ガス事業 など。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当 JA の貯金は、JA バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JA バンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JA バンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JA バンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JA バンクシステム」といいます。

「JA バンクシステム」は、JA バンクの信頼性を確保する「破綻防止システム」とスケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JA バンクの健全性を確保し、JA 等の経営破綻を未然に防止するための JA バンクの独自の制度です。具体的には、(1)個々の JA 等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国の JA バンクが拠出した「JA バンク支援基金※」等を活用し、個々の JA の経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※ 2025 年 3 月末における残高は 1,653 億円となっております。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JA バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の JA バンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2025 年 3 月末現在で 4,861 億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	令和 7 年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	143,766,029	141,649,430
(1) 現 金	1,327,357	1,305,623
(2) 預 金	84,747,193	76,281,970
系統預金	84,648,635	76,161,298
系統外預金	98,558	120,671
(3) 有価証券	1,328,480	1,165,440
国債	1,328,480	1,165,440
(4) 貸 出 金	56,267,491	62,698,422
(5) その他の信用事業資産	164,710	254,054
未収収益	127,336	210,521
その他の資産	37,374	43,533
(6) 貸倒引当金	△ 69,202	△ 56,078
2 共済事業資産	9,902	17,128
(1) その他の共済事業資産	9,903	17,130
(2) 貸倒引当金	△ 1	△ 2
3 経済事業資産	2,729,043	2,285,312
(1) 経済事業未収金	1,304,008	1,220,816
(2) 経済受託債権	101,983	118,013
(3) 棚卸資産	383,535	433,828
購買品	318,037	305,789
諸材料	64,114	126,247
その他の棚卸資産	1,384	1,793
(4) その他の経済事業資産	947,800	519,833
預託家畜	809,398	433,320
その他経済資産	138,402	86,513
(5) 貸倒引当金	△ 8,283	△ 7,178
4 雑 資 産	421,612	391,406
(1) 雑資産	421,869	391,408
(2) 貸倒引当金	△ 257	△ 2
5 固定資産	8,879,110	8,917,367
(1) 有形固定資産	8,859,502	8,902,815
建 物	8,187,946	8,187,803
リース資産	89,040	89,040
機械装置	1,550,796	1,562,672
土 地	6,012,117	5,997,874
その他有形固定資産	3,329,545	3,558,348
減価償却累計額	△ 10,309,943	△ 10,492,922
(2) 無形固定資産	19,609	14,552
6 外部出資	12,627,033	12,631,263
(1) 外部出資	12,627,033	12,631,263
系統出資	11,768,943	11,768,943
系統外出資	789,776	794,006
子会社等出資	68,314	68,314
7 繰延税金資産	161,241	135,292
資産の部合計	168,593,970	166,027,199

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	令和 7 年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	153,188,605	150,821,649
(1) 貯金	151,197,057	149,102,143
(2) 借入金	56,667	66,747
(3) その他の信用事業負債	1,934,881	1,652,760
未払費用	93,055	179,548
その他の負債	1,841,826	1,473,212
2 共済事業負債	642,809	628,149
(1) 共済資金	376,367	348,902
(2) 未経過共済付加収入	260,877	261,463
(3) その他の共済事業負債	5,566	17,784
3 経済事業負債	630,643	624,363
(1) 経済事業未払金	443,654	421,632
(2) 経済受託債務	145,473	157,676
(3) その他の経済事業負債	41,516	45,054
4 雑負債	373,410	455,713
(1) 未払法人税等	10,014	9,151
(2) リース債務	28,048	18,431
(3) 資産除去債務	9,536	9,720
(4) 固定資産特別勘定	74,726	143,204
(5) その他の負債	251,087	275,206
5 諸引当金	345,964	293,639
(1) 賞与引当金	144,895	95,959
(2) 退職給付引当金	160,801	146,944
(3) 役員退職慰労引当金	40,268	50,737
6 再評価に係る繰延税金負債	732,817	731,729
負債の部合計	155,914,248	153,555,243
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	11,130,105	11,088,193
(1) 出資金	3,120,350	3,063,132
(2) 利益剰余金	8,071,927	8,081,954
利益準備金	3,530,183	3,563,183
その他利益剰余金	4,541,744	4,518,771
特別積立金	800,000	800,000
教育積立金	158,680	158,680
事業基盤強化積立金	580,000	580,000
財務基盤強化積立金	440,000	440,000
施設整備対策積立金	500,000	500,000
県センターシステム構築負担積立金	60,000	60,000
中期経営計画実践対策積立金	16,731	18,542
リスク対策積立金	450,000	450,000
農業生産振興対策積立金	200,000	200,000
固定資産処分(減損処理含む)対策積立金	480,000	480,000
畜産振興・支援対策積立金	150,000	150,000
合併20周年記念事業対策積立金	30,000	—
システム導入対策積立金	100,000	100,000
当期未処分剰余金	576,333	581,549
(うち当期剰余金)	(164,061)	(68,108)
(3) 処分未済持分	△ 62,173	△ 56,893
2 評価・換算差額等	1,549,617	1,383,764
(1) その他有価証券評価差額金	△ 270,332	△ 433,441
(2) 土地再評価差額金	1,819,950	1,817,205
純資産の部合計	12,679,722	12,471,956
負債及び純資産の部合計	168,593,970	166,027,199

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)	令和 7 年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
1 事業総利益	3,710,272	3,653,256
事業収益	9,845,836	10,354,473
事業費用	6,135,564	6,701,216
(1) 信用事業収益	1,288,814	1,619,629
資金運用収益	1,196,639	1,507,113
(うち預金利息)	(588,201)	(711,926)
(うちその他受入利息)	(2)	(3)
(うち貸出金利息)	(594,008)	(780,714)
(うち有価証券利息)	(14,429)	(14,469)
役務取引等収益	49,050	91,085
その他経常収益	43,125	21,432
(2) 信用事業費用	425,643	698,327
資金調達費用	134,723	390,153
(うち貯金利息)	(130,463)	(375,370)
(うち給付補填備金繰入)	(346)	(501)
(うち借入金利息)	(522)	(381)
(うちその他支払利息)	(3,392)	(13,901)
役務取引等費用	10,405	10,152
その他経常費用	280,516	298,022
(うち貸倒引当金戻入額)	(△ 9,324)	(△ 13,124)
信用事業総利益	863,170	921,302
(3) 共済事業収益	978,383	977,628
共済付加収入	920,656	900,089
その他の収益	57,727	77,539
(4) 共済事業費用	73,375	82,398
共済推進費	50,275	59,401
共済保全費	10,334	10,346
その他の費用	12,766	12,650
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(1)
共済事業総利益	905,008	895,231
(5) 購買事業収益	4,865,383	4,825,608
購買品供給高	4,721,772	4,726,281
購買品手数料	24,402	22,215
修理サービス料	11,191	11,641
その他の収益	108,018	65,472
(6) 購買事業費用	4,100,405	4,101,942
購買品供給原価	3,861,903	3,871,620
購買品供給費	142,023	150,353
修理サービス費	1,032	1,518
その他の費用	95,447	78,451
(うち貸倒引当金戻入額)	(△ 10,453)	(△ 1,184)
(うち貸倒損失)	—	(237)
購買事業総利益	764,977	723,666
(7) 販売事業収益	2,242,783	2,592,618
買取販売品販売高	1,157,304	1,254,965
販売手数料	376,679	364,441
その他の収益	708,800	973,213
(8) 販売事業費用	1,479,259	1,852,975
買取販売品販売原価	949,173	1,056,679
販売費	50,144	50,322
その他の費用	479,942	745,974

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)	令和 7 年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
(うち貸倒引当金戻入額)	(△ 4,899)	(△ 366)
販売事業総利益	763,524	739,643
(9) 利用事業収益	809,412	749,977
(10) 利用事業費用	362,080	338,175
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 227)	(754)
利用事業総利益	447,332	411,802
(11) 指導事業収入	52,795	43,938
(12) 指導事業支出	86,534	82,326
指導事業収支差額	△ 33,739	△ 38,388
2 事業管理費	3,663,335	3,643,644
(1) 人件費	2,604,176	2,579,930
(2) 業務費	131,971	126,925
(3) 諸税負担金	176,671	173,088
(4) 施設費	736,955	754,850
(5) その他事業管理費	13,561	8,850
事業利益	46,938	9,613
3 事業外収益	216,198	205,898
(1) 受取雑利益	238	118
(2) 受取出資配当金	76,615	77,615
(3) 賃貸料	85,440	73,745
(4) 償却債権取立益	11	7
(5) 雑収入	53,894	54,413
4 事業外費用	72,916	71,440
(1) 寄付金	740	787
(2) 雑損失	72,176	70,653
(うち貸倒引当金戻入額)	(256)	(△ 255)
経常利益	190,219	144,070
5 特別利益	115,463	226,809
(1) 固定資産処分益	27,605	4,091
(2) 一般補助金	79,116	147,992
(3) 固定資産特別勘定戻入	8,742	74,726
6 特別損失	99,876	266,962
(1) 固定資産処分損	3,551	17,853
(2) 固定資産圧縮損	13,062	78,634
(3) 減損損失	8,537	27,271
(4) 固定資産特別勘定繰入	74,726	143,204
税引前当期利益	205,807	103,917
法人税・住民税及び事業税	13,186	10,948
法人税等調整額	28,560	24,861
法人税等合計	41,746	35,809
当期剰余金	164,061	68,108
当期首繰越剰余金	409,899	479,238
再評価差額金取崩額	547	2,745
中期経営計画実践対策積立金取崩額	1,826	1,458
合併 20 周年記念事業対策積立金取崩額	—	30,000
当期未処分剰余金	576,333	581,549

3. 注記表

令和6年度	令和7年度
I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品（数量管理品）……総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 購買品（売価管理品）……売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) 購買品（高額農機・自動車）……個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (4) 諸材料……先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発	I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品（数量管理品）……総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 購買品（売価管理品）……売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) 購買品（高額農機・自動車）……個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (4) 諸材料……先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発

令和6年度	令和7年度
生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積もりにあたっては、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生事業年度から費用処理することとしています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上し	生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積もりにあたっては、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生事業年度から費用処理することとしています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上し

令和6年度	令和7年度
ています。 5. 収益及び費用の計上基準 (1) 収益認識関連 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ③ 利用事業 主に、葬祭施設を設置して、組合員その他の利用者に対して行う葬祭事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、葬儀が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ④ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	ています。 5. 収益及び費用の計上基準 (1) 収益認識関連 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ③ 利用事業 主に、葬祭施設を設置して、組合員その他の利用者に対して行う葬祭事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、葬儀が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ④ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

令和6年度	令和7年度
7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、円単位で表示しております。ただし、注記表及び附属明細書については、千円未満を切り捨て表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。 8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部取引を消去した額を記載しております。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 209,967 千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。 課税所得の見積額については、第7次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経	7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、円単位で表示しております。ただし、注記表及び附属明細書については、千円未満を切り捨て表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。 8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部取引を消去した額を記載しております。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 183,978千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。 課税所得の見積額については、第7次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経

令和6年度	令和7年度
営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 8,536 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、経営計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 77,742 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。	営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 27,271 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、経営計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 63,260 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ① 算定方法 「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

令和6年度	令和7年度																
② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 Ⅲ. 貸借対照表に関する注記 1. 資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,708,970千円であり、その内訳は、次の通りです。 (1) 建物 (圧縮記帳前取得額 3,963,259千円、 圧縮額 1,236,882千円) (2) 構築物 (圧縮記帳前取得額 672,899千円、 圧縮額 339,302千円) (3) 機械及び装置 (圧縮記帳前取得額 2,194,897千円、 圧縮額 1,091,794千円) (4) 工具器具備品 (圧縮記帳前取得額 65,934千円、 圧縮額 31,058千円) (5) 土地 (圧縮記帳前取得額 16,548千円、 圧縮額 9,932千円) 2. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次の通りです。 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>1年以内</td><td>1年超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>8,903</td><td>17,065</td><td>25,969</td></tr></table> 3. 担保に供している資産 定期預金 6,100,000 千円を為替決済の担保に供しています。		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	8,903	17,065	25,969	② 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 Ⅲ. 貸借対照表に関する注記 1. 資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,787,605千円であり、その内訳は、次の通りです。 (1) 建物 (圧縮記帳前取得額 3,963,259千円、 圧縮額 1,236,882千円) (2) 構築物 (圧縮記帳前取得額 809,767千円、 圧縮額 417,937千円) (3) 機械及び装置 (圧縮記帳前取得額 2,194,897千円、 圧縮額 1,091,794千円) (4) 工具器具備品 (圧縮記帳前取得額 65,934千円、 圧縮額 31,058千円) (5) 土地 (圧縮記帳前取得額 16,548千円、 圧縮額 9,932千円) 2. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次の通りです。 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>1年以内</td><td>1年超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>8,903</td><td>8,162</td><td>17,065</td></tr></table> 3. 担保に供している資産 定期預金4,000,000千円を為替決済の担保に供しています。		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	8,903	8,162	17,065
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	8,903	17,065	25,969														
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	8,903	8,162	17,065														

令和6年度	令和7年度
4. 子会社等に対する金銭債権及び債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 792,683 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 668,497 千円	4. 子会社等に対する金銭債権及び債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 759,274千円 子会社等に対する金銭債務の総額 596,055千円
5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 130,380 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 － 千円	5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 124,285千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 － 千円
6. 信用事業を行う組合に要求される注記 〈債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(IV)までに掲げるものの額及びその合計額〉 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は268,484千円、危険債権額は162,950千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、貸出条件緩和債権額は527,274千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は958,708千円です。 なお、上記の各債権額は、貸倒引当金控除前	6. 信用事業を行う組合に要求される注記 〈債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(IV)までに掲げるものの額及びその合計額〉 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は162,880千円、危険債権額は146,495千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、貸出条件緩和債権額は292,421千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は601,796千円です。 なお、上記の各債権額は、貸倒引当金控除前

令和 6 年度	令和 7 年度
の金額です。	の金額です。
7. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号) に基づき、事業用土地について、次の方法により再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価の方法: 路線価、固定資産課税評価、売買事例 (2) 再評価を行った年月日: 平成 11 年 3 月 31 日(一部平成 12 年 3 月 31 日) (3) 再評価により生じた差額: 2,552,766 千円 再評価前の土地の帳簿価額: 882,810 千円 再評価後の土地の帳簿価額: 3,435,576 千円 なお、当該土地の年度末の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を 664,064 千円下回っています。	7. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号) に基づき、事業用土地について、次の方法により再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価の方法: 路線価、固定資産課税評価、売買事例 (2) 再評価を行った年月日: 平成 11 年 3 月 31 日(一部平成 12 年 3 月 31 日) (3) 再評価により生じた差額: 2,548,934 千円 再評価前の土地の帳簿価額: 882,810 千円 再評価後の土地の帳簿価額: 3,431,744 千円 なお、当該土地の年度末の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を 670,856 千円下回っています。
Ⅳ. 損益計算書に関する注記	Ⅳ. 損益計算書に関する注記
1. 子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額	1. 子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額
(1) 子会社等との取引による収益総額	(1) 子会社等との取引による収益総額
918,111 千円	955,821 千円
うち事業取引高 883,495 千円	うち事業取引高 935,754 千円
うち事業取引以外の取引高 34,615 千円	うち事業取引以外の取引高 20,067 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	(2) 子会社等との取引による費用総額
96,859 千円	85,746 千円
うち事業取引高 71,070 千円	うち事業取引高 69,869 千円
うち事業取引以外の取引高 25,789 千円	うち事業取引以外の取引高 13,685 千円
2. 減損会計に関する注記	2. 減損会計に関する注記
(1) グルーピングの方法と共用資産の概要	(1) グルーピングの方法と共用資産の概要
当組合では、各資産がそれぞれに相互補完的な関係にあるものについて 1 つのグループとして取扱い、北部地区、南部地区、各事業所(A コープ、直売所、葬祭センター、自動車整備センター	当組合では、各資産がそれぞれに相互補完的な関係にあるものについて 1 つのグループとして取扱い、北部地区、南部地区、各事業所(A コープ、直売所、葬祭センター、自動車整備センター

令和6年度	令和7年度																																																																																																				
等)及び本店等から構成されているものとして、各地区内の統括支店及び事業所を最小単位、北部・南部地区の営農経済センターを地区共用資産、本店等を全体共用資産としてグルーピングしております。 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す営業店舗については支店ごとに 最小単位とし、また事業外固定資産（遊休資産・賃貸資産）については、グルーピングは行わず、個々の資産を最小単位としています。 (2) 当事業年度に減損損失を計上した資産及び資産グループの概要	等)及び本店等から構成されているものとして、各地区内の統括支店及び事業所を最小単位、北部・南部地区の営農経済センターを地区共用資産、本店等を全体共用資産としてグルーピングしております。 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す営業店舗については支店ごとに 最小単位とし、また事業外固定資産（遊休資産・賃貸資産）については、グルーピングは行わず、個々の資産を最小単位としています。 (2) 当事業年度に減損損失を計上した資産及び資産グループの概要																																																																																																				
<table><tr><th>所 在</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>その他</th></tr><tr><td>西海市西海町横瀬郷3908他</td><td>Aコープ横瀬店</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>長崎市弥生町20-30</td><td>太陽の郷</td><td>建物、工具器具備品</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>長崎市琴海村松町720-6</td><td>事業外賃貸資産(百姓マート)</td><td>土地</td><td>事業外賃貸資産</td></tr><tr><td>西海市大瀬戸町瀬戸榎浦郷字小浦2278-68</td><td>事業外賃貸資産(貸駐車場(割合50%))</td><td>土地</td><td>事業外賃貸資産</td></tr><tr><td>長崎市榎山町2950-1</td><td>遊休固定資産</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>長崎市西出津町小田平2527-1</td><td>遊休固定資産(旧出津営業所)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>西海市西海町黒口郷字丸尾1220-1</td><td>遊休固定資産(旧自動車整備CT)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>西海市西海町中浦南郷字稗田1903-1</td><td>遊休固定資産(七釜集出荷所周辺)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>長崎市長浦町2756-1</td><td>遊休固定資産(旧琴海支店)</td><td>土地、建物、工具器具備品</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>諫早市多良見町野副14-2</td><td>遊休固定資産(旧大草営業所)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr></table>	所 在	用 途	種 類	その他	西海市西海町横瀬郷3908他	Aコープ横瀬店	土地	事業外資産	長崎市弥生町20-30	太陽の郷	建物、工具器具備品	事業外資産	長崎市琴海村松町720-6	事業外賃貸資産(百姓マート)	土地	事業外賃貸資産	西海市大瀬戸町瀬戸榎浦郷字小浦2278-68	事業外賃貸資産(貸駐車場(割合50%))	土地	事業外賃貸資産	長崎市榎山町2950-1	遊休固定資産	土地	事業外資産	長崎市西出津町小田平2527-1	遊休固定資産(旧出津営業所)	土地	事業外資産	西海市西海町黒口郷字丸尾1220-1	遊休固定資産(旧自動車整備CT)	土地	事業外資産	西海市西海町中浦南郷字稗田1903-1	遊休固定資産(七釜集出荷所周辺)	土地	事業外資産	長崎市長浦町2756-1	遊休固定資産(旧琴海支店)	土地、建物、工具器具備品	事業外資産	諫早市多良見町野副14-2	遊休固定資産(旧大草営業所)	土地	事業外資産	<table><tr><th>所 在</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>その他</th></tr><tr><td>西海市西海町横瀬郷3906-1他</td><td>グリーンセンター横瀬</td><td>土地、その他</td><td>事業用資産</td></tr><tr><td>西海市西海町横瀬郷3906-1他</td><td>自動車整備センター</td><td>土地、その他</td><td>事業用資産</td></tr><tr><td>西海市西彼町小迎郷2807-2他</td><td>グリーンセンター</td><td>土地、建物、その他</td><td>事業用資産</td></tr><tr><td>長崎市元船町3-1</td><td>事業外賃貸資産(アグリプラス)</td><td>土地、建物、その他</td><td>事業外賃貸資産</td></tr><tr><td>長崎市三重町476-5</td><td>遊休固定資産(旧三重支店)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>西海市西海町丸尾1220-1</td><td>遊休固定資産(旧面高支店)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>諫早市多良見町西川内森ノ木2155</td><td>遊休固定資産(本店)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>長崎市畦町770</td><td>遊休固定資産(本店)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>長崎市西出津町小田平2527-1</td><td>遊休固定資産(旧外海営業所)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>西海市西彼町風早郷字寒ノ宗342-5</td><td>遊休固定資産(旧西彼支店)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>西海市西海町中浦南郷字稗田1898-1他</td><td>遊休固定資産(旧七釜営業所)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>諫早市多良見町野副名宮ノ後14-2</td><td>遊休固定資産(旧大草営業所)</td><td>土地</td><td>事業外資産</td></tr><tr><td>西海市大瀬戸町雪浦下郷1360-21</td><td>遊休固定資産(旧Aコープ雪浦店)</td><td>建物、その他</td><td>事業外資産</td></tr></table>	所 在	用 途	種 類	その他	西海市西海町横瀬郷3906-1他	グリーンセンター横瀬	土地、その他	事業用資産	西海市西海町横瀬郷3906-1他	自動車整備センター	土地、その他	事業用資産	西海市西彼町小迎郷2807-2他	グリーンセンター	土地、建物、その他	事業用資産	長崎市元船町3-1	事業外賃貸資産(アグリプラス)	土地、建物、その他	事業外賃貸資産	長崎市三重町476-5	遊休固定資産(旧三重支店)	土地	事業外資産	西海市西海町丸尾1220-1	遊休固定資産(旧面高支店)	土地	事業外資産	諫早市多良見町西川内森ノ木2155	遊休固定資産(本店)	土地	事業外資産	長崎市畦町770	遊休固定資産(本店)	土地	事業外資産	長崎市西出津町小田平2527-1	遊休固定資産(旧外海営業所)	土地	事業外資産	西海市西彼町風早郷字寒ノ宗342-5	遊休固定資産(旧西彼支店)	土地	事業外資産	西海市西海町中浦南郷字稗田1898-1他	遊休固定資産(旧七釜営業所)	土地	事業外資産	諫早市多良見町野副名宮ノ後14-2	遊休固定資産(旧大草営業所)	土地	事業外資産	西海市大瀬戸町雪浦下郷1360-21	遊休固定資産(旧Aコープ雪浦店)	建物、その他	事業外資産
所 在	用 途	種 類	その他																																																																																																		
西海市西海町横瀬郷3908他	Aコープ横瀬店	土地	事業外資産																																																																																																		
長崎市弥生町20-30	太陽の郷	建物、工具器具備品	事業外資産																																																																																																		
長崎市琴海村松町720-6	事業外賃貸資産(百姓マート)	土地	事業外賃貸資産																																																																																																		
西海市大瀬戸町瀬戸榎浦郷字小浦2278-68	事業外賃貸資産(貸駐車場(割合50%))	土地	事業外賃貸資産																																																																																																		
長崎市榎山町2950-1	遊休固定資産	土地	事業外資産																																																																																																		
長崎市西出津町小田平2527-1	遊休固定資産(旧出津営業所)	土地	事業外資産																																																																																																		
西海市西海町黒口郷字丸尾1220-1	遊休固定資産(旧自動車整備CT)	土地	事業外資産																																																																																																		
西海市西海町中浦南郷字稗田1903-1	遊休固定資産(七釜集出荷所周辺)	土地	事業外資産																																																																																																		
長崎市長浦町2756-1	遊休固定資産(旧琴海支店)	土地、建物、工具器具備品	事業外資産																																																																																																		
諫早市多良見町野副14-2	遊休固定資産(旧大草営業所)	土地	事業外資産																																																																																																		
所 在	用 途	種 類	その他																																																																																																		
西海市西海町横瀬郷3906-1他	グリーンセンター横瀬	土地、その他	事業用資産																																																																																																		
西海市西海町横瀬郷3906-1他	自動車整備センター	土地、その他	事業用資産																																																																																																		
西海市西彼町小迎郷2807-2他	グリーンセンター	土地、建物、その他	事業用資産																																																																																																		
長崎市元船町3-1	事業外賃貸資産(アグリプラス)	土地、建物、その他	事業外賃貸資産																																																																																																		
長崎市三重町476-5	遊休固定資産(旧三重支店)	土地	事業外資産																																																																																																		
西海市西海町丸尾1220-1	遊休固定資産(旧面高支店)	土地	事業外資産																																																																																																		
諫早市多良見町西川内森ノ木2155	遊休固定資産(本店)	土地	事業外資産																																																																																																		
長崎市畦町770	遊休固定資産(本店)	土地	事業外資産																																																																																																		
長崎市西出津町小田平2527-1	遊休固定資産(旧外海営業所)	土地	事業外資産																																																																																																		
西海市西彼町風早郷字寒ノ宗342-5	遊休固定資産(旧西彼支店)	土地	事業外資産																																																																																																		
西海市西海町中浦南郷字稗田1898-1他	遊休固定資産(旧七釜営業所)	土地	事業外資産																																																																																																		
諫早市多良見町野副名宮ノ後14-2	遊休固定資産(旧大草営業所)	土地	事業外資産																																																																																																		
西海市大瀬戸町雪浦下郷1360-21	遊休固定資産(旧Aコープ雪浦店)	建物、その他	事業外資産																																																																																																		

令和6年度	令和7年度																																												
(3) 減損損失の認識に至った経緯 Aコープ横瀬店、太陽の郷については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 事業外賃貸固定資産は、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。	(3) 減損損失の認識に至った経緯 グリーンセンター横瀬、自動車整備センター、グリーンセンターについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 事業外賃貸固定資産は、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 事業外資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。																																												
(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 <table> <tr> <td>Aコープ横瀬店</td><td>440千円</td></tr> <tr> <td>(土地 440千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>太陽の郷</td><td>672千円</td></tr> <tr> <td>(建物 453千円、工具器具備品 218千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>遊休固定資産</td><td>6,630千円</td></tr> <tr> <td>(建物 3,324千円、土地 3,305千円、工具器具備品 1千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>事業外賃貸資産</td><td>794千円</td></tr> <tr> <td>(土地 794千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>8,536千円</td></tr> <tr> <td>(建物 3,777千円、工具器具備品 218千円、土地 4,539千円)</td><td></td></tr> </table>	Aコープ横瀬店	440千円	(土地 440千円)		太陽の郷	672千円	(建物 453千円、工具器具備品 218千円)		遊休固定資産	6,630千円	(建物 3,324千円、土地 3,305千円、工具器具備品 1千円)		事業外賃貸資産	794千円	(土地 794千円)		合 計	8,536千円	(建物 3,777千円、工具器具備品 218千円、土地 4,539千円)		(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 <table> <tr> <td>グリーンセンター横瀬</td><td>2,219千円</td></tr> <tr> <td>(土地 2,034千円、その他 185千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>自動車整備センター</td><td>1,058千円</td></tr> <tr> <td>(土地 1,045千円、その他 13千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>グリーンセンター</td><td>16,598千円</td></tr> <tr> <td>(建物 5,327千円、土地 9,778千円、その他 1,493千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>遊休固定資産</td><td>4,844千円</td></tr> <tr> <td>(建物 3,194千円、土地 1,617千円、その他 33千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>事業外賃貸資産</td><td>2,552千円</td></tr> <tr> <td>(建物 1,768千円、土地 768千円、その他 16千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>27,271千円</td></tr> <tr> <td>(建物 10,289千円、土地 15,242千円、その他 1,740千円)</td><td></td></tr> </table>	グリーンセンター横瀬	2,219千円	(土地 2,034千円、その他 185千円)		自動車整備センター	1,058千円	(土地 1,045千円、その他 13千円)		グリーンセンター	16,598千円	(建物 5,327千円、土地 9,778千円、その他 1,493千円)		遊休固定資産	4,844千円	(建物 3,194千円、土地 1,617千円、その他 33千円)		事業外賃貸資産	2,552千円	(建物 1,768千円、土地 768千円、その他 16千円)		合 計	27,271千円	(建物 10,289千円、土地 15,242千円、その他 1,740千円)	
Aコープ横瀬店	440千円																																												
(土地 440千円)																																													
太陽の郷	672千円																																												
(建物 453千円、工具器具備品 218千円)																																													
遊休固定資産	6,630千円																																												
(建物 3,324千円、土地 3,305千円、工具器具備品 1千円)																																													
事業外賃貸資産	794千円																																												
(土地 794千円)																																													
合 計	8,536千円																																												
(建物 3,777千円、工具器具備品 218千円、土地 4,539千円)																																													
グリーンセンター横瀬	2,219千円																																												
(土地 2,034千円、その他 185千円)																																													
自動車整備センター	1,058千円																																												
(土地 1,045千円、その他 13千円)																																													
グリーンセンター	16,598千円																																												
(建物 5,327千円、土地 9,778千円、その他 1,493千円)																																													
遊休固定資産	4,844千円																																												
(建物 3,194千円、土地 1,617千円、その他 33千円)																																													
事業外賃貸資産	2,552千円																																												
(建物 1,768千円、土地 768千円、その他 16千円)																																													
合 計	27,271千円																																												
(建物 10,289千円、土地 15,242千円、その他 1,740千円)																																													
(5) 回収可能価額の算定方法 ・営業用店舗の固定資産の回収可能価額については、正味売却価額にて測定しており、時価は固定資産税評価額に基づき評価しております。 ・賃貸用固定資産の回収可能価額については正味売却価額と当該資産の使用価値のいずれか高い価額により測定しており、正味売却価額の時価は固定資産税評価額に基づき評価しております。 ・遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その時価は固定資産税評価額及び建物の解体費用を考慮して評価しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 ・営業用店舗の固定資産の回収可能価額については、正味売却価額にて測定しており、時価は固定資産税評価額に基づき評価しております。 ・賃貸用固定資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。 ・遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その時価は固定資産税評価額及び建物の解体費用を考慮して評価しております。																																												

令和6年度	令和7年度
V. 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取り組み方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫長崎支店へ預けているほか、国債などの債券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金、有価証券及び営業債権である経済事業未収金であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクが常に存在します。 また有価証券は、債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクが常に存在します。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感应度分析などを実施し、金融	V. 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取り組み方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫長崎支店へ預けているほか、国債などの債券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金、有価証券及び営業債権である経済事業未収金であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクが常に存在します。 また有価証券は、債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクが常に存在します。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感应度分析などを実施し、金融

令和6年度	令和7年度
情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利0.59%上昇したものと想定した場合には、経済価値が199,202千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市	情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利0.48%上昇したものと想定した場合には、経済価値が163,655千円増加するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市

令和6年度	令和7年度																																																																																																								
場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。 （単位：千円） <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>84,747,192</td><td>84,553,872</td><td>△193,320</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の有価証券</td><td>1,328,480</td><td>1,328,480</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>56,267,490</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金（*1）</td><td>△69,201</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>56,198,289</td><td>56,362,344</td><td>164,055</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,304,007</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>△8,282</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,295,724</td><td>1,295,724</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>143,569,685</td><td>143,540,420</td><td>△29,265</td></tr><tr><td>貯金</td><td>151,197,056</td><td>150,735,220</td><td>△461,836</td></tr><tr><td>負債計</td><td>151,197,056</td><td>150,735,220</td><td>△461,836</td></tr></table> （*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 （*2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	84,747,192	84,553,872	△193,320	有価証券				その他の有価証券	1,328,480	1,328,480	-	貸出金	56,267,490	-	-	貸倒引当金（*1）	△69,201	-	-	貸倒引当金控除後	56,198,289	56,362,344	164,055	経済事業未収金	1,304,007	-	-	貸倒引当金	△8,282	-	-	貸倒引当金控除後	1,295,724	1,295,724	-	資産計	143,569,685	143,540,420	△29,265	貯金	151,197,056	150,735,220	△461,836	負債計	151,197,056	150,735,220	△461,836	場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。 （単位：千円） <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>76,281,969</td><td>76,024,618</td><td>△257,351</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の有価証券</td><td>1,165,440</td><td>1,165,440</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>62,698,421</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金（*1）</td><td>△56,078</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>62,642,343</td><td>62,437,059</td><td>△205,284</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,220,815</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>△7,178</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,213,637</td><td>1,213,637</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>141,303,389</td><td>140,840,754</td><td>△462,635</td></tr><tr><td>貯金</td><td>149,102,142</td><td>148,508,611</td><td>△593,531</td></tr><tr><td>負債計</td><td>149,102,142</td><td>148,508,611</td><td>△593,531</td></tr></table> （*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 （*2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	76,281,969	76,024,618	△257,351	有価証券				その他の有価証券	1,165,440	1,165,440	-	貸出金	62,698,421	-	-	貸倒引当金（*1）	△56,078	-	-	貸倒引当金控除後	62,642,343	62,437,059	△205,284	経済事業未収金	1,220,815	-	-	貸倒引当金	△7,178	-	-	貸倒引当金控除後	1,213,637	1,213,637	-	資産計	141,303,389	140,840,754	△462,635	貯金	149,102,142	148,508,611	△593,531	負債計	149,102,142	148,508,611	△593,531
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																						
預金	84,747,192	84,553,872	△193,320																																																																																																						
有価証券																																																																																																									
その他の有価証券	1,328,480	1,328,480	-																																																																																																						
貸出金	56,267,490	-	-																																																																																																						
貸倒引当金（*1）	△69,201	-	-																																																																																																						
貸倒引当金控除後	56,198,289	56,362,344	164,055																																																																																																						
経済事業未収金	1,304,007	-	-																																																																																																						
貸倒引当金	△8,282	-	-																																																																																																						
貸倒引当金控除後	1,295,724	1,295,724	-																																																																																																						
資産計	143,569,685	143,540,420	△29,265																																																																																																						
貯金	151,197,056	150,735,220	△461,836																																																																																																						
負債計	151,197,056	150,735,220	△461,836																																																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																						
預金	76,281,969	76,024,618	△257,351																																																																																																						
有価証券																																																																																																									
その他の有価証券	1,165,440	1,165,440	-																																																																																																						
貸出金	62,698,421	-	-																																																																																																						
貸倒引当金（*1）	△56,078	-	-																																																																																																						
貸倒引当金控除後	62,642,343	62,437,059	△205,284																																																																																																						
経済事業未収金	1,220,815	-	-																																																																																																						
貸倒引当金	△7,178	-	-																																																																																																						
貸倒引当金控除後	1,213,637	1,213,637	-																																																																																																						
資産計	141,303,389	140,840,754	△462,635																																																																																																						
貯金	149,102,142	148,508,611	△593,531																																																																																																						
負債計	149,102,142	148,508,611	△593,531																																																																																																						

令和6年度	令和7年度
翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下 OIS という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券 有価証券について、国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算	翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下 OIS という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券 有価証券について、国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定

令和6年度				令和7年度			
定しています。				しています。			
(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。				(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
		貸借対照表計上額				貸借対照表計上額	
外部出資		12,627,033		外部出資		12,631,263	
合 計		12,627,033		合 計		12,631,263	
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額				(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額			
		1 年以内	1 年超 2 年以内			1 年以内	1 年超 2 年以内
預金		83,316,301	-	預金		76,281,969	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		-	-	有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		-	-
貸出金（※ 1、2）		4,244,610	3,295,044	貸出金（※ 1、2）		4,191,258	4,023,911
経済事業未収金（※ 3）		1,142,146	-	経済事業未収金（※ 3）		1,071,866	-
合 計		88,703,057	3,295,044	合 計		81,545,093	4,023,911
(単位：千円)				(単位：千円)			
2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,600,000	-	-	-	1,600,000
3,421,268	2,655,307	2,476,140	40,131,126	3,251,660	2,768,805	2,544,359	45,876,271
-	-	-	-	-	-	-	-
3,421,268	2,655,307	2,476,140	41,731,126	3,251,660	2,768,805	2,544,359	47,476,271
（※ 1） 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越 717,845 千円については「1 年以内」に含めております。				（※ 1） 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越 627,068千円については「1 年以内」に含めております。			
（※ 2） 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 43,991 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。				（※ 2） 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等42,154千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。			
（※ 3） 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 161,861 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。				（※ 3） 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等148,949千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。			
(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額				(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額			

令和 6 年度				令和 7 年度							
		1 年以内	1 年超 2 年以内			1 年以内	1 年超 2 年以内				
貯金（※ 1）		130,989,057	7,370,056	貯金（※ 1）		132,400,897	9,153,428				
合 計		130,989,057	7,370,056	合 計		132,400,897	9,153,428				
(単位：千円)				(単位：千円)							
2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超				
10,148,283	1,007,314	1,434,856	247,489	4,926,202	1,115,297	1,199,289	307,027				
10,148,283	1,007,314	1,434,856	247,489	4,926,202	1,115,297	1,199,289	307,027				
（※ 1） 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。				（※ 1） 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。							
Ⅵ. 有価証券に関する注記				Ⅵ. 有価証券に関する注記							
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。				1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。							
(1) その他有価証券で時価のあるもの				(1) その他有価証券で時価のあるもの							
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。				その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。							
(単位：千円)				(単位：千円)							
種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額(※)	種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額(※)		
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの		国債	1,598,812	1,328,480	△270,332	貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの		国債	1,598,881	1,165,440	△433,441
合 計		1,598,812	1,328,480	△270,332	合 計		1,598,881	1,165,440	△433,441		
2. 当年度中に売却した「その他有価証券」はありません。				2. 当年度中に売却した「その他有価証券」はありません。							
3. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。				3. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。							
Ⅶ. 退職給付に関する注記				Ⅶ. 退職給付に関する注記							
1. 退職給付に関するもの				1. 退職給付に関するもの							
(1) 採用している退職給付制度				(1) 採用している退職給付制度							
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加えて、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による「特定退職金共済制度」を採用しています。退職金共済制度の積立額は 160,800 千円です。				職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加えて、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による「特定退職金共済制度」を採用しています。退職金共済制度の積立額は1,668,433千円です。							
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表							
期首における退職給付債務 202,123 千円				期首における退職給付債務 186,797千円							

令和6年度		令和7年度	
勤務費用	19,312千円	勤務費用	19,193千円
利息費用	1,051千円	利息費用	971千円
数理計算上の差異の発生額	3,117千円	数理計算上の差異の発生額	△207,377千円
退職給付の支払額	△38,806千円	退職給付の支払額	△22,052千円
期末における退職給付債務	186,797千円	期末における退職給付債務	△22,467千円
(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	186,797千円	退職給付債務	△22,467千円
未認識数理計算上の差異	△25,997千円	未認識数理計算上の差異	169,410千円
貸借対照表計上額純額	160,800千円	貸借対照表計上額純額	146,943千円
退職給付引当金	160,800千円	退職給付引当金	146,943千円
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	19,312千円	勤務費用	19,193千円
利息費用	1,051千円	利息費用	971千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,701千円	数理計算上の差異の費用処理額	△11,969千円
小計	29,064千円	小計	8,195千円
特定退職共済制度への拠出金	101,412千円	特定退職金共済制度への拠出金	101,787千円
合計	130,477千円	合計	109,983千円
(5) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		(5) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.52%	割引率	2.16%
2. 特例業務負担金の将来見込額		2. 特例業務負担金の将来見込額	
法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,782千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は231,361千円となっています。		法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,668千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和8年4月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は195,105千円となっています。	
Ⅷ. 税効果会計に関する注記		Ⅷ. 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
・賞与引当金等	46,480千円	・賞与引当金等	31,571千円
・退職給付引当金	45,505千円	・退職給付引当金	41,702千円
・土地減損損失	356,451千円	・土地減損損失	359,689千円
・減価償却超過額等	181,035千円	・減価償却超過額等	176,618千円
・子会社譲渡損益調整勘定	91,480千円	・子会社譲渡損益調整勘定	90,676千円
・その他有価証券評価差額金	76,720千円	・その他有価証券評価差額金	123,010千円

令和 6 年度	令和 7 年度
• その他 22,053 千円 (繰延税金資産小計) (819,726 千円) • 評価性引当額 △ 609,759 千円 (繰延税金資産合計 (A)) (209,967 千円) 繰延税金負債 • 子会社譲渡損益調整勘定 △ 28,457 千円 • 全農みなし配当金 △ 20,228 千円 • その他 △ 39 千円 (繰延税金負債合計 (B)) (△ 48,725 千円) 繰延税金資産の純額(A) + (B) 161,241 千円	• その他 26,185 千円 (繰延税金資産小計) (849,454 千円) • 評価性引当額 △ 665,475 千円 (繰延税金資産合計 (A)) (183,978 千円) 繰延税金負債 • 子会社譲渡損益調整勘定 △ 28,457 千円 • 全農みなし配当金 △ 20,228 千円 (繰延税金負債合計 (B)) (△ 48,686 千円) 繰延税金資産の純額(A) + (B) 135,291 千円
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) • 交際費等永久に損金に算入されない額 1.19% • 受取配当金等永久に損金に算入されない額 △ 5.41% • 住民税均等割等 3.88% • 評価性引当額の増減 △ 4.73% • 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 △ 2.68% • その他 0.37% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.28%	2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) • 交際費等永久に損金に算入されない額 2.02% • 受取配当金等永久に損金に算入されない額 △ 10.97% • 住民税均等割等 7.68% • 評価性引当額の増減 8.84% • 適用税率の相違による影響 △ 1.13% • その他 0.36% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.46%
3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和 8 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 27.66% から 28.38% に変更されました。 この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 5,506 千円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 18,597 千円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。	

令和6年度	令和7年度												
Ⅸ. 収益認識に関する注記 「重要な会計方針に係る事項に関する注記5. 収益及び費用の計上基準」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。	Ⅸ. 収益認識に関する注記 「重要な会計方針に係る事項に関する注記5. 収益及び費用の計上基準」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。												
Ⅹ. 賃貸等不動産に関する注記 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、長崎市その他の地域において保有する遊休資産を賃貸の用に供しています。	Ⅹ. 賃貸等不動産に関する注記 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、長崎市その他の地域において保有する遊休資産を賃貸の用に供しています。												
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)	2. 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)												
<table> <tr> <th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th></tr> <tr> <td>1,406,724</td><td>1,621,368</td></tr> </table>	貸借対照表計上額	時価	1,406,724	1,621,368	<table> <tr> <th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th></tr> <tr> <td>1,603,949</td><td>1,778,452</td></tr> </table>	貸借対照表計上額	時価	1,603,949	1,778,452				
貸借対照表計上額	時価												
1,406,724	1,621,368												
貸借対照表計上額	時価												
1,603,949	1,778,452												
(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格です。	(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。												
Ⅺ. その他の注記 1. 資産除去債務会計 (1) 当該資産除去債務の概要 当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は20年、割引率は2.18%を採用しています。 (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減	Ⅺ. その他の注記 1. 資産除去債務会計 (1) 当該資産除去債務の概要 当組合の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は20年、割引率は2.18%を採用しています。 (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減												
<table> <tr> <td>期首残高</td><td>9,332千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>203千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>9,535千円</td></tr> </table>	期首残高	9,332千円	時の経過による調整額	203千円	期末残高	9,535千円	<table> <tr> <td>期首残高</td><td>9,535千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>185千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>9,720千円</td></tr> </table>	期首残高	9,535千円	時の経過による調整額	185千円	期末残高	9,720千円
期首残高	9,332千円												
時の経過による調整額	203千円												
期末残高	9,535千円												
期首残高	9,535千円												
時の経過による調整額	185千円												
期末残高	9,720千円												

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
1 当期末処分剰余金	576,333	581,549
2 剰余金処分別	97,095	258,875
(1) 利益準備金	33,000	14,000
(2) 任意積立金	3,269	200,000
特別積立金	－	－
目的積立金	3,269	200,000
(うち職員処遇対策積立金)	(3,269)	(200,000)
(3) 出資配当金	60,826	44,875
(4) 事業分量配当金	－	－
3 次期繰越剰余金	479,238	322,674

※ 1 普通出資に対する配当金の割合は次のとおりです。

(1) 令和 6 年度 2.0%

(2) 令和 7 年度 1.5%

但し、出資配当金は原則として全額を出資予約貯金に振り込み 1 口に達した場合は出資金に振替えさせていただきます。

2 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 20,000,000 円が含まれています。

5. 部門別損益計算書（令和7年度）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 業 事 業	共 事 業 事 業	農業関連 事 業	生 活 その他事業	営 農 指導事業	共通管理 費等
事業収益 ①	10,809,398	1,619,629	977,628	6,528,178	1,640,026	43,938	
事業費用 ②	7,156,143	698,327	82,398	5,370,162	922,930	82,326	
事業総利益 ③（①－②）	3,653,257	921,302	895,231	1,158,015	717,096	△38,388	
事業管理費 ④	3,643,645	638,593	690,383	1,258,566	778,649	277,445	
（うち減価償却費⑤）	(324,260)	(19,110)	(12,666)	(195,567)	(84,229)	(12,688)	
（うち人件費⑤'）	(2,579,932)	(509,513)	(619,951)	(730,055)	(487,864)	(232,550)	
※うち共通管理費⑥ （うち減価償却費⑦） （うち人件費⑦'）		122,471 (16,211) (51,128)	95,389 (12,626) (39,822)	397,787 (52,652) (166,063)	209,863 (27,778) (87,611)	50,335 (6,663) (21,013)	△875,846 (△115,930) (△365,638)
事業利益 ⑧（③－④）	9,612	282,709	204,848	△100,551	△61,553	△315,833	
事業外収益 ⑨	205,898	31,784	19,909	95,723	47,856	10,625	
※うち共通分⑩		25,562	19,909	83,025	43,802	10,506	△182,803
事業外費用 ⑪	71,440	9,989	7,781	32,446	17,118	4,106	
※うち共通分⑫		9,989	7,781	32,446	17,118	4,106	△71,439
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	144,070	304,503	216,977	△37,274	△30,815	△309,314	
特別利益 ⑭	226,809	31,715	24,702	103,010	54,346	13,035	
※うち共通分⑮		31,715	24,702	103,010	54,346	13,035	△226,807
特別損失 ⑯	266,962	37,329	29,075	121,246	63,967	15,342	
※うち共通分⑰		37,329	29,075	121,246	63,967	15,342	△266,959
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	103,917	298,889	212,604	△55,511	△40,436	△311,621	
営農指導事業分配賦額 ⑲		77,905	77,905	77,905	77,905		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	103,917	220,983	134,699	△133,416	△118,341		

※ ①事業収益・②費用の「計」の欄は、各事業の収益・費用の単純合計値を記載しています。一方、損益計算書の事業収益・費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部取引（事業収益 454,926 千円、事業費用 454,926 千円）を控除した額を記載しています。このため両者は一致していません。

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

（注） 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

・人件費を除いた事業管理費割りと各部門の配置人頭割りの平均値で、各部門に配賦。

(2) 営農指導事業

・営農指導事業は各事業と有機的に関連することから、各部門に均等に配賦。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区 分	信 用 業 事 業	共 事 業 事 業	農業関連 事 業	生 活 その他事業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	13.98%	10.89%	45.42%	23.96%	5.75%	100.00%
営農指導事業	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%		

3. 今後の取り組み

農業関連事業の収支改善については、第7次中期経営計画と地域農業戦略を計画的に取り組むことにより、赤字の削減に努めます。

6. 会計監査人の監査

2025 年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益（事業収益）	10,101	10,654	10,526	10,238	10,809
信用事業収益	1,339	1,248	1,208	1,289	1,619
共済事業収益	1,198	1,129	1,017	978	978
農業関連事業収益	5,618	6,298	6,442	6,074	6,528
生活その他事業収益	1,882	1,922	1,815	1,843	1,640
営農指導事業収益	64	57	44	53	44
経常利益	464	627	370	190	144
当期剰余金	524	639	307	164	68
出資金 （出資口数）	3,261 (6,523,431)	3,214 (6,428,756)	3,164 (6,327,495)	3,120 (6,240,700)	3,063 (6,126,263)
純資産額	12,334	12,807	12,829	12,680	12,472
総資産額	173,831	175,624	165,680	168,594	166,027
貯金等残高	157,344	159,302	148,679	151,197	149,102
貸出金残高	50,221	52,419	53,398	56,267	62,698
有価証券残高	－	1,570	1,476	1,328	1,165
剰余金配当金額	82	146	122	61	45
出資配当額	32	47	62	61	45
事業利用分量配当額	50	99	60	0	0
職員数	602	580	572	576	560
単体自己資本比率	13.84	14.15	15.18	15.96	16.34

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度	令和7年度	増 減
資金運用収支	1,062	1,117	55
役務取引等収支	39	81	42
その他信用事業収支	△ 238	△ 276	△ 38
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	863 (0.6)	922 (0.651)	59 (0.05)
事業粗利益 （事業粗利益率）	3,728 (2.18)	3,720 (2.20)	△ 8 (0.02)
事業純益	54	90	36
実質事業純益	29	76	47
コア事業純益	29	76	47
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く）	29	76	47

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	令和 6 年度			令和 7 年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	143,570	1,196	0.83%	143,384	1,507	1.05%
うち預金	87,737	588	0.67%	81,802	712	0.87%
うち有価証券	1,560	14	0.90%	1,560	14	0.90%
うち貸出金	54,273	594	1.09%	60,022	781	1.30%
資金調達勘定	152,981	132	0.09%	204,325	376	0.18%
うち貯金・定期積金	152,930	131	0.09%	152,222	376	0.25%
うち借入金	51	1	1.96%	52	0	0.00%
総資金利ざや	－	－	0.44%	－	－	0.61%

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度増減額	令和 7 年度増減額
受 取 利 息	87	311
うち預金	115	124
うち有価証券	－	－
うち貸出金	△ 28	187
支 払 利 息	112	244
うち貯金・定期積金	112	245
うち譲渡性貯金	－	－
うち借入金	0	△ 1
差 引	△ 25	67

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
流動性貯金	75,729 (49.5)	74,361 (48.9)	△ 1,368
定期性貯金	77,206 (50.5)	77,839 (51.1)	633
その他の貯金	－ (－)	－ (－)	－
計	152,935 (100.0)	152,200 (100.0)	△ 735
譲渡性貯金	－ (－)	－ (－)	－
合 計	152,935 (100.0)	152,200 (100.0)	△ 735

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金など現金化しやすい貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金など期日まで原則現金化できない貯金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
定期貯金	75,675 (100.0)	74,763 (100.0)	△ 912
うち固定金利定期	75,658 (99.9)	74,743 (99.9)	△ 915
うち変動金利定期	17 (0.1)	20 (0.1)	3

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
手形貸付	259	251	△ 8
証書貸付	53,267	59,069	5,802
当座貸越	758	697	△ 61
割引手形	－	－	－
合 計	54,284	60,017	5,733

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	18,270 (32.5)	17,661 (28.2)	△ 609
変 動 金 利 貸 出	37,218 (66.1)	44,335 (70.7)	7,117
そ の 他 貸 出	778 (1.4)	702 (1.1)	△ 76
合 計	56,267 (100.0)	62,698 (100.0)	6,431

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
貯 金・定期積金等	279	254	△ 25
有 価 証 券	－	－	－
動 産	－	－	－
不 動 産	3,546	3,818	272
そ の 他 担 保 物	6	3	△ 3
小 計	3,831	4,075	244
農業信用基金協会保証	36,230	41,173	4,943
そ の 他 保 証	13,335	14,401	1,066
小 計	49,565	55,574	6,009
信 用	2,870	3,049	179
合 計	56,267	62,698	6,431

④ 債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
設 備 資 金	48,007 (85.3)	53,303 (85.0)	5,296
運 転 資 金	8,260 (14.7)	9,395 (15.0)	1,135
合 計	56,267 (100.0)	62,698 (100.0)	6,431

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
農 業	3,282 (5.2)	3,349 (5.3)	67
林 業	19 (0.0)	18 (0.0)	△ 1
水 産 業	344 (0.5)	351 (0.6)	7
製 造 業	4,132 (6.6)	4,508 (7.2)	376
鉱 業	160 (0.3)	154 (0.2)	△ 6
建 設・不 動 産 業	4,476 (7.1)	5,386 (8.6)	910
電気・ガス・熱供給水道業	538 (0.9)	758 (1.2)	220
運 輸・通 信 業	1,706 (2.7)	1,763 (2.8)	57
金 融・保 険 業	560 (0.9)	780 (1.2)	220
卸売・小売・サービス業・飲食業	12,065 (19.2)	13,885 (22.1)	1,820
地 方 公 共 団 体	2,363 (3.8)	3,181 (5.1)	818
非 営 利 法 人	－ (－)	－ (－)	－
そ の 他	26,622 (47.3)	28,565 (45.6)	1,943
合 計	56,267 (94.6)	62,698 (100.0)	6,431

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
農業	3,091	3,207	116
穀作	7	7	△ 0
野菜・園芸	79	72	△ 7
果樹・樹園農業	128	127	△ 1
工芸作物	4	3	△ 1
養豚・肉牛・酪農	380	442	62
養鶏・養卵	－	10	10
養蚕	－	－	－
その他農業	2,492	2,546	54
農業関係団体等	191	142	－
合 計	3,282	3,349	67

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JA や全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

4. 「営農類型別」の合計と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しておりません。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
プロパー資金	1,357	1,303	△ 54
農業制度資金	1,925	2,047	122
農業近代化資金	1,460	1,506	46
その他制度資金	465	541	76
合 計	3,282	3,350	68

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給金等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分		債 権 額	保 全 額		
			担保・保証等	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	268	224	44	268
	令和7年度	163	125	38	163
危 険 債 権	令和6年度	163	147	16	163
	令和7年度	146	138	8	146
要 管 理 債 権	令和6年度	527	527	－	527
	令和7年度	292	292	－	292
	三月以上延滞債権	令和6年度	－	－	－
		令和7年度	－	－	－
	貸出条件緩和債権	令和6年度	527	－	527
		令和7年度	292	－	292
小 計	令和6年度	958	898	60	958
	令和7年度	601	555	46	601
正 常 債 権	令和6年度	50,452			
	令和7年度	56,174			
合 計	令和6年度	51,410			
	令和7年度	56,775			

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度					令和 7 年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11	10	－	11	10	10	11	－	10	11
個別貸倒引当金	91	67	－	91	67	67	53	0	67	53
合 計	102	77	－	102	77	77	64	0	77	64

⑪ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
貸 出 金 償 却 額	－	－

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		令和 6 年度		令和 7 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
振 込 為 替	件 数	45	190	50	189
	金 額	35,774	49,528	44,603	46,811
代 金 取 立 為 替	件 数	0	0	0	0
	金 額	37	0	86	0
雑 為 替	件 数	2	0	1	0
	金 額	1,913	24	1,544	31
合 計	件 数	47	190	51	189
	金 額	37,724	49,552	46,233	46,842

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
国 債	1,560	1,561	1
地 方 債	－	－	－
政 府 保 証 債	－	－	－
金 融 債	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－
社 債	－	－	－
株 式	－	－	－
そ の 他 の 証 券	－	－	－
合 計	1,560	1,561	1

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

該当する取引はありません。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別平均残高

(単位：百万円)

種 類	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定め ないもの	合 計
令和 7 年度								
国 債	—	—	—	—	—	1,561	—	1,561
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 6 年度								
国 債	—	—	—	—	—	1,560	—	1,560
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

該当する取引はありません。

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

(その他有価証券)

(単位：百万円)

種 類		令和 6 年度			令和 7 年度		
		貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差 額	貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えないも の	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	1,328	1,599	△ 271	1,165	1,599	△ 434
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小計	1,328	1,599	△ 271	1,165	1,599	△ 434
合 計		1,328	1,599	△ 271	1,165	1,599	△ 434

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

該当する取引はありません。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

項 目		令和 6 年度		令和 7 年度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
生命系	終 身 共 済	2,982	127,311	6,054	120,330
	定 期 生 命 共 済	439	2,870	148	2,807
	養 老 生 命 共 済	285	31,576	397	27,219
	うちこども共済	110	10,412	112	9,503
	医 療 共 済	95	2,052	34	1,879
	が ん 共 済	－	148	－	130
	定 期 医 療 共 済	－	2,026	－	1,931
	介 護 共 済	203	992	166	1,029
	年 金 共 済	－	72	－	66
建 物 更 生 共 済		15,704	330,717	13,896	326,699
合 計		19,706	497,765	20,807	491,593

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保証金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む）を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：百万円)

項 目		令和 6 年度		令和 7 年度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医 療 共 済		－	41	－	35
が ん 共 済		－	10	－	9
定 期 医 療 共 済		－	2	－	2
合 計		－	53	－	46

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
介 護 共 済	271	1,618	249	1,664
認 知 症 共 済	9	276	7	211
生活障害共済(一時金型)	51	467	—	405
生活障害共済(定期年金型)	18	34	0	29
特 定 重 度 疾 病 共 済	457	816	14	700
合 計	806	3,211	270	3,009

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年 金 開 始 前	25	1,684	13	1,577
年 金 開 始 後	—	1,088	—	1,122
合 計	25	2,772	13	2,699

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	21,468	23	20,927	22
自 動 車 共 済		1,065		1,092
傷 害 共 済	46,171	2	39,628	2
定 額 定 期 生 命 共 済	10	0	6	0
賠 償 責 任 共 済		1		1
自 賠 責 共 済		207		216
合 計		1,298		1,333

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保証金額（死亡保障又は火災保証を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	412	65	395	61
農 薬	412	91	437	104
飼 料	1,760	84	1,735	82
農 業 機 械	119	16	163	21
施 設 資 材	812	96	871	115
自 動 車	34	0	41	0
燃 料	258	23	229	13
合 計	3,806	374	3,871	396

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	—	—	—	—
野 菜	1,680	42	1,683	42
果 実	2,434	58	2,879	67
花 き ・ 花 木	236	6	199	5
畜 産 物	3,975	50	4,098	52
直 売 所 他	1,202	202	1,156	195
合 計	9,527	358	10,015	361

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	60	3	53	3
農 産 物	661	155	781	142
直 売 所	436	69	421	72
合 計	1,157	226	1,255	217

(4) その他の農業関連事業実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
育 苗 セ ン タ ー	35	20	36	24
ラ イ ス セ ン タ ー	5	2	4	2
み かん 選 果 場 会 計	473	426	736	678
共 同 選 果 会 計	37	14	36	13
貯 蔵 庫	0	1	1	0
ハ ウ ス リ ー ス 事 業	30	6	42	10
ド ロ ー ン 事 業	22	17	26	19
経 済 契 約 (預 託 利 息 他)	13	—	9	—
合 計	616	485	890	746

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	供 給 高	粗 収 益 (手数料)	供 給 高	粗 収 益 (手数料)
食 品	313	55	259	19
衣 料 品	1	0	1	0
耐 久 消 費 材	130	13	133	12
日 用 保 健 雑 貨	27	4	21	1
家 庭 燃 料	635	429	614	421
そ の 他	46	3	35	△ 1
合 計	1,152	505	1,063	452

(2) 利用事業実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
葬 祭 事 業	794	357	736	332
旅 行 事 業	0	－	0	－
コ イ ン 精 米 機	6	0	6	0
コ イ ン ラ ン ド リ ー	1	1	0	0
簡 易 郵 便 局	0	－	0	－
そ の 他 利 用 事 業	7	4	7	5
合 計	809	362	750	337

(3) その他生活関連事業実績

(単位：百万円)

種 類	令和6年度		令和7年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
自動車整備センター	59	27	52	22
経 済 契 約 事 業	0	－	0	－
合 計	59	27	52	22

5. 指導事業

(単位：百万円)

項 目		令和 6 年度	令和 7 年度
収 入	補助事業受入分担金	—	5
	賦 課 金	3	2
	実 費 収 入	50	37
	計	53	44
支 出	営 農 改 善 費	33	21
	生 活 文 化 改 善 費	3	3
	教 育 情 報 費	7	9
	部 会 活 動 費	43	42
	補助事業支出	1	7
	果実等計画生産推進費	—	—
	計	87	82

Ⅳ 経営諸指標

1. 利 益 率

(単位：%)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
総資産経常利益率	0.11	0.09	△ 0.03
資本経常利益率	1.49	1.15	△ 0.34
総資産当期純利益率	0.10	0.04	△ 0.06
資本当期純利益率	1.29	0.54	△ 0.75

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返除) 平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
貯 貸 率	期 末	37.21	42.05	4.84
	期中平均	35.49	39.43	3.94
貯 証 率	期 末	0.88	0.78	△ 0.10
	期中平均	1.02	1.02	0.00

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項 目		令和6年度	令和7年度
信用事業	貯 金 残 高	419	420
	貸 出 金 残 高	156	177
共済事業	長期共済保有高	1,379	1,358
経済事業	購 買 品 取 扱 高	14	14
	販 売 品 取 扱 高	30	32

(注) 職員数は、正職員数にて算出しております。

4. 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項 目		令和6年度	令和7年度
貯 金 残 高		11,631	11,469
貸 出 金 残 高		4,328	4,823
長 期 共 済 保 有 高		38,290	37,084
購 買 品 供 給 高		381	383

(注) 店舗数は、為替取り扱い店舗数にて算出しております。

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	令和6年度	令和7年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	11,069	11,043
うち、出資金及び資本準備金の額	3,120	3,063
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	8,072	8,082
うち、外部流出予定額 (△)	61	45
うち、上記以外に該当するものの額	△ 62	△57
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10	11
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	11
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	11,080	11,054
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	20	15
うち、のれんに係るものの額	20	15
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る 10 パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-

項 目	令和6年度	令和7年度
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20	15
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	11,060	11,039
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	67,160	65,361
資産（オン・バランス）項目	67,116	65,332
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置を用いて算出したリス ク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリス ク・アセットの額を控除した額 (△)	-	-
オフ・バランス項目	43	29
CVA リスク相当額を8パーセントで除して得た額	-	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア セットの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得 た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除 して得た額	2,136	2,169
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	69,295	67,530
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.96%	16.34%

2. 自己資本の充実度に関する事項

- ① 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本比率の額ならびに区分ごとの内訳
(単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和6年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b= a × 4%
	現金	1,327	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,603	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	2,364	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—
	地方公共団体金融機構向け	—	—	—
	我が国の政府関係機関向け	—	—	—
	地方三公社向け	—	—	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	84,771	16,954	678
	（うち第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け）	—	—	—
	カバード・ボンド向け	—	—	—
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—
	（うち特定貸付債権向け）	—	—	—
	中小企業等向け及び個人向け	4,197	1,823	73
	（うちトランザクター向け）	31	14	1
	不動産関連向け	—	—	—
	（うち自己居住用不動産等向け）	10,872	3,800	152
	（うち賃貸用不動産向け）	2,280	1,338	54
	（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—
	（うちその他不動産関連向け）	—	—	—
	（うち ADC 向け）	—	—	—
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—
	延滞等向け（自己居住用不動産等向け を除く。）	287	321	13
	自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	97	86	3
	取立未済手形	17	3	—
	信用保証協会等による保証付	36,249	3,608	144
	株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—
	株式等	1,709	1,709	68
	共済約款貸付	—	—	—
	上記以外	21,915	37,503	1,500
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達 手段のうち対象普通出資等及びその他 外部 TLAC 関連調達手段に該当するも の以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—
	（うち農林中央金庫または農業協同組 合連合会の対象資本調達手段に係る エクスポージャー）	10,918	27,294	1,092
	（うち特定項目のうち調整項目に算 入されない部分に係るエクスポ ージャー）	142	354	14

信用リスク・アセット		令和6年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—
	(うち上記以外のエクスポージャー)	9,855	9,855	394
	証券化	—	—	—
	(うち STC 要件適用分)	—	—	—
	(短期 STC 要件適用分)	—	—	—
	(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—
	(うち STC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—
	再証券化	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
	(うちルックスルー方式)	—	—	—
	(うちマンドート方式)	—	—	—
	(うち蓋然性方式 250%)	—	—	—
	(うち蓋然性方式 400%)	—	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー計	166,719	67,160	2,686
	CVA リスク相当額 ÷ 8% (簡便法)	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
	合計 (信用リスク・アセットの額)	166,719	67,160	2,686
	マーケット・リスク に対する所要自己資本の額 ＜簡易方式又は標準的方式＞	マーケット・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己 資本額 b = a × 4%
		—		—
	オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己 資本額 b = a × 4%
		2,136		85
	所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計 a		所要自己 資本額 b = a × 4%
		69,295		2,772

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和7年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b= a × 4%
現金		1,306	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,603	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—
我が国の地方公共団体向け		3,182	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—
国際開発銀行向け		—	—	—
地方公共団体金融機構向け		—	—	—
我が国の政府関係機関向け		—	—	—
地方三公社向け		—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		76,381	15,276	611
（うち第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け）		—	—	—
カバード・ボンド向け		—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		—	—	—
（うち特定貸付債権向け）		—	—	—
中小企業等向け及び個人向け		4,411	1,817	73
（うちトランザクター向け）		52	24	1
不動産関連向け		—	—	—
（うち自己居住用不動産等向け）		11,628	3,603	144
（うち賃貸用不動産向け）		1,983	1,156	46
（うち事業用不動産関連向け）		—	—	—
（うちその他不動産関連向け）		—	—	—
（うち ADC 向け）		—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向け を除く。）		292	361	14
自己居住用不動産等向けエクスポー ジャーに係る延滞		58	48	2
取立未済手形		15	3	—
信用保証協会等による保証付		41,198	4,108	164
株式会社地域経済活性化支援機構等によ る保証付		—	—	—
株式等		1,714	2,248	90
共済約款貸付		—	—	—
上記以外		20,177	36,717	1,469
（うち重要な出資のエクスポージャー）				
（うち他の金融機関等の対象資本等調達 手段のうち対象普通出資等及びその他 外部 TLAC 関連調達手段に該当するも の以外のものに係るエクスポージャー）		—	—	—
（うち農林中央金庫または農業協同組 合連合会の対象資本調達手段に係る エクスポージャー）		10,918	27,294	1,092
（うち特定項目のうち調整項目に算 入されない部分に係るエクスポー ジャー）		109	272	11
（うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有している他の金融 機関等に係るその他外部 TLAC 関連 調達手段に関するエクスポージャー）		—	—	—

信用リスク・アセット		令和7年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—
	(うち上記以外のエクスポージャー)	9,151	9,151	366
	証券化	—	—	—
	(うち STC 要件適用分)	—	—	—
	(短期 STC 要件適用分)	—	—	—
	(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—
	(うち STC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—
	再証券化	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
	(うちルックスルー方式)	—	—	—
	(うちマンドート方式)	—	—	—
	(うち蓋然性方式 250%)	—	—	—
	(うち蓋然性方式 400%)	—	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー計	164,000	65,361	2,614
	CVA リスク相当額 ÷ 8% (簡便法)	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
	合計 (信用リスク・アセットの額)	164,000	65,361	2,614
	マーケット・リスク に対する所要自己資本の額 ＜簡易方式又は標準的方式＞	マーケット・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己 資本額 b = a × 4%
		—		—
	オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己 資本額 b = a × 4%
		2,169		87
	所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計 a		所要自己 資本額 b = a × 4%
		67,530		2,701

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	令和6年度	令和7年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,136	2,169
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	85	87
BI	1,424	1,446
BIC	171	174

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーディング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門 向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、 S&P、Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、 S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I、Moody's、JCR、 S&P、Fitch	

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		令和6年度					令和7年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	延滞エクスポージャー
国内		166,719	55,576	1,603	—	384	164,000	62,106	1,603	—	351
国外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		166,719	55,576	1,603	—	384	164,000	62,106	1,603	—	351
法人	農業	497	495	—	—	—	425	423	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	83,340	—	—	—	—	75,612	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人	日本国政府・地方公共団体	3,966	2,364	1,603	—	—	4,795	3,192	1,603	—	—
	上記以外	15,791	378	—	—	9	15,150	421	—	—	9
個人		53,127	52,338	—	—	375	58,759	58,070	—	—	342
その他		9,997	—	—	—	—	9,260	—	—	—	—
業種別残高計		166,719	55,576	1,603	—	384	164,000	62,106	1,603	—	351
1年以下		84,636	610	—	—		76,678	476	—	—	
1年超3年以下		1,801	1,801	—	—		2,205	2,205	—	—	
3年超5年以下		1,842	1,842	—	—		1,758	1,758	—	—	
5年超7年以下		1,893	1,893	—	—		1,867	1,867	—	—	
7年超10年以下		3,577	3,577	—	—		4,458	4,458	—	—	
10年超		46,870	45,267	1,603	—		52,323	50,721	1,603	—	
期限の定めのないもの		26,101	586	—	—		24,710	621	—	—	
残存期間別残高計		166,719	55,576	1,603	—		164,000	62,106	1,603	—	

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度					令和 7 年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11	10	－	11	10	10	11	－	10	11
個別貸倒引当金	91	67	－	91	67	67	53	－	67	53

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		令和 6 年度					令和 7 年度						
		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内		91	67	－	91	67	－	67	53	－	67	53	－
国 外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別計		91	67	－	91	67	－	67	53	－	67	53	－
法 人	農 業	8	2	－	8	2	－	2	2	－	2	2	－
	林 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	個 人	83	65	－	83	65	－	65	51	－	65	51	－
業種別計		91	67	－	91	67	－	67	53	－	67	53	－

⑤ 信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：百万円)

項 目	リスク・ ウェイト (%)	令和6年度					リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
		CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCF・信用リスク 削減効果適用後		信用リス ク・アセ ットの額	
		オン・バ ランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目	オン・バ ランス 資産項目	オフ・バ ランス 資産項目		
		－	A	B	C		
1. 現金	0	1,327		1,327		0	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	1,603		1,603		0	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150						
4. 国際決済銀行等向け	0						
5. 我が国の地方公共団体向け	0	2,364		2,364		0	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150						
7. 国際開発銀行向け	0～150						
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20						
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20						
10. 地方三公社向け	20						
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	84,771		84,771		16,954	0
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150						
12. カバード・ボンド向け	10～100						
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20～150						
（うち特定貸付債権向け）	20～150						
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	4,159	695	4,007	70	1,837	0
（うちトランザクター向け）	45		314		31	14	0

項 目	リスク・ウェイト (%)	令和 6 年度					リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
	－	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
15. 不動産関連向け	20～150	13,152		13,091		5,138	0
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	10,872		10,858		3,800	0
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	2,280		2,233		1,338	0
（うち事業用不動産関連向け）	70～150						
（うちその他不動産関連向け）	60						
（うち ADC 向け）	100～150						
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150						
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50～150	230	4	230	0	321	0
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	86		86		86	0
19. 取立未済手形	20	17		17		3	0
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	36,249		36,077		3,608	0
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10						
22. 株式等	250～400	1,709		1,709		1,709	0
23. 上記以外	100～1250	20,915	0	20,915	0	37,503	0
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250						
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	250～400						
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	10,918		10,918		27,294	0
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	142		142		354	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー）	250						
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）	150						
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	9,855	0	9,855	0	9,855	0
24. 証券化	－						
（うち STC 要件適用分）	－						
（うち非 STC 要件適用分）	－						
25. 再証券化	－						
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	－						
27. 未決済取引	－						
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	－						
合計（信用リスク・アセットの額）	－					67,160	

(単位：百万円)

項 目	リスク・ウェイト (%)	令和7年度					リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
	－	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
1. 現金	0	1,306		1,306		0	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	1,603		1,603		0	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150						
4. 国際決済銀行等向け	0						
5. 我が国の地方公共団体向け	0	3,182		3,182		0	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150						
7. 国際開発銀行向け	0～150						
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20						
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20						
10. 地方三公社向け	20						
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	76,260		76,260		15,252	0
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150						
12. カバード・ボンド向け	10～100						
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20～150						
（うち特定貸付債権向け）	20～150						
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	4,403	60	4,262	60	1,841	0
（うちトランザクター向け）	45		52		52	24	0
15. 不動産関連向け	20～150	13,611		13,542		4,759	0
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	11,628		11,612		3,603	0
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	1,983		1,930		1,156	0
（うち事業用不動産関連向け）	70～150						
（うちその他不動産関連向け）	60						
（うち ADC 向け）	100～150						
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150						
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50～150	250	0	250	0	361	0
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	48		48		48	0
19. 取立未済手形	20	15		15		3	0
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	41,198		41,077		4,108	0
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10						
22. 株式等	250～400	1,714		1,714		2,248	0
23. 上記以外	100～1250	20,177	0	20,177	0	36,717	0
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250						
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	250～400						
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	10,918		10,918		27,294	0
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	109		109		272	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー）	250						
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）	150						
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	9,151	0	9,151	0	9,151	0

項 目	リスク・ウェイト (%)	令和 7 年度					リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
	－	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
24. 証券化	－						
(うち STC 要件適用分)	－						
(うち非 STC 要件適用分)	－						
25. 再証券化	－						
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	－						
27. 未決済取引	－						
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	－						
合計 (信用リスク・アセットの額)	－					65.332	

⑥ ポートフォリオの区分ごとの CCF 適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度												
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,603						1,603						
外国の中央政府及び中央銀行向け							0						
国際決済銀行等向け							0						
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	2,364							2,364					
外国の中央政府等以外の公共部門向け								0					
地方公共団体金融機構向け								0					
我が国の政府関係機関向け								0					
地方三公社向け								0					
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
国際開発銀行向け								0					
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	84,771								84,771				
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)									0				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け									0				
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計			
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)										0			
(うち特定貸付債権向け)										0			
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
劣後債権及びその他資本性証券等						0							
株式等			1,709			1,709							
	45%	75%	100%	その他	合計								
中堅中小企業等向け及び個人向け	318	550	875	2,334	4,077								
(うちトランザクター向け)	31				31								
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け					10,854							4	10,858
うち自己居住用不動産等向け													
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	3					2,230						2,233	
うち賃貸用不動産向け													
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向け							0						
うち事業用不動産関連向け													
	60%	その他	合計										
不動産関連向け			0										
うちその他不動産関連向け													
	100%	150%	その他	合計									
不動産関連向け				0									
うち ADC 向け													
	50%	100%	150%	その他	合計								
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	11	15	199	5	230								
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		86			86								
	0%	10%	20%	100%	その他	合計							
現金	1,327					1,327							
取立未済手形			17			17							
信用保証協会等による保証付		36,074				36,077							
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						0							
共済約款貸付													

(単位：百万円)

項 目	令和7年度												
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,603						1,603						
外国の中央政府及び中央銀行向け							0						
国際決済銀行等向け							0						
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	3,182							3,182					
外国の中央政府等以外の公共部門向け								0					
地方公共団体金融機構向け								0					
我が国の政府関係機関向け								0					
地方三公社向け								0					
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
国際開発銀行向け								0					
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	76,381								76,381				
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)									0				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け									0				
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計			
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)										0			
(うち特定貸付債権向け)										0			
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
劣後債権及びその他資本性証券等						0							
株式等			1,646	68		1,714							
	45%	75%	100%	その他	合計								
中堅中小企業等向け及び個人向け	52	418	259	3,593	4,322								
(うちトランザクター向け)	52				52								
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け	60				8,533							3,019	11,612
うち自己居住用不動産等向け													
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け						1,926						2	1,930
うち賃貸用不動産向け													
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向け							0						
うち事業用不動産関連向け													
	60%	その他	合計										
不動産関連向け			0										
うちその他不動産関連向け													
	100%	150%	その他	合計									
不動産関連向け				0									
うち ADC 向け													
	50%	100%	150%	その他	合計								
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	7	2	237	4	250								
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		48			48								
	0%	10%	20%	100%	その他	合計							
現金	1,306					1,306							
取立未済手形			15			15							
信用保証協会等による保証付		41,075				41,077							
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						0							
共済約款貸付													

⑦ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

（単位：百万円）

リスク・ウェイト の区分	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相 当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	139,434			139,133
40%～70%	2,865	314	－	2,852
75%	444	357	－	477
80%				
85%	651			614
90%～100%	363	－	－	363
105%～130%				
150%	199	4	－	199
250%	1,709			1,709
400%				
1250%				
その他	2	25	－	4
	145,668	700	－	145,352

（単位：百万円）

リスク・ウェイト の区分	令和7年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相 当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	137,908			137,637
40%～70%	2,483	524	10%	2,512
75%	419	56	10%	418
80%				
85%	639			609
90%～100%	310	0	10%	310
105%～130%				
150%	236			236
250%	1,645			1,645
400%	68			68
1250%				
その他	1	22	10%	4
	143,710	602	10%	143,439

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 JA では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 JA では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付が A- または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和6年度		
	適格金融資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	167	2,520	—
自己居住用不動産等向け	—	4	—
賃貸用不動産向け	3	—	—
事業用不動産関連向け	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	5	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞証券化	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—
上記以外	—	—	—
合 計	170	2,529	—

区 分	令和7年度		
	適格金融資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	148	2,830	—
自己居住用不動産等向け	—	3,077	—
賃貸用不動産向け	2	—	—
事業用不動産関連向け	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	5	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞証券化	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—
上記以外	—	—	—
合 計	150	5,912	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. CVA リスクに関する事項

該当する取引はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

「マーケット・リスク」とは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債及びオフバランス取引の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクのことです。

JA のリスク管理の方針、手続等の具体的内容は、開示内容（P 9「リスク管理の状況」）をご参照ください。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。

JA のリスク管理の方針、手続等の具体的内容は、開示内容（P 9 「リスク管理の状況」）をご参照ください。

BI の算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）及びFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILDC、SC 及びFC の額は告示第 249 条に定められた方法に基づき算出しております。

ILM の算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BI の算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BI の算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合には、その理由も含む）

該当ありません。

10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	12,627	12,627	12,631	12,631
合 計	12,627	12,627	12,631	12,631

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和6年度			令和7年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

令和6年度		令和7年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	270	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

12. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間の mismatches が存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 JA では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明
当 JA では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明
当 JA は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明（該当なし）
当 JA は、金利スワップ等へのヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。
また、金利リスクに関するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスク算定手法の概要

- ・当 JA では、市場金利が上下に 2 % 変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち、最小の額を上限とし、0 ～ 5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.25 年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。
- ・流動性貯金への満期割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提（該当なし）
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、該当スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、△ EVE 及び △ NII に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示から変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当がありません。

◇△ EVE 及び△ NII 以外の金利リスクを計測している場合における、該当金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理として VaR で計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△ EVE 及び△ NII と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	－	－	－	－
2	下方パラレルシフト	326	－	92	56
3	スティープ化	117	330		
4	フラット化	－	－		
5	短期金利上昇	－	－		
6	短期金利低下	292	346		
7	最大値	326	346	92	56
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	11,039		11,060	

Ⅵ 連結情報

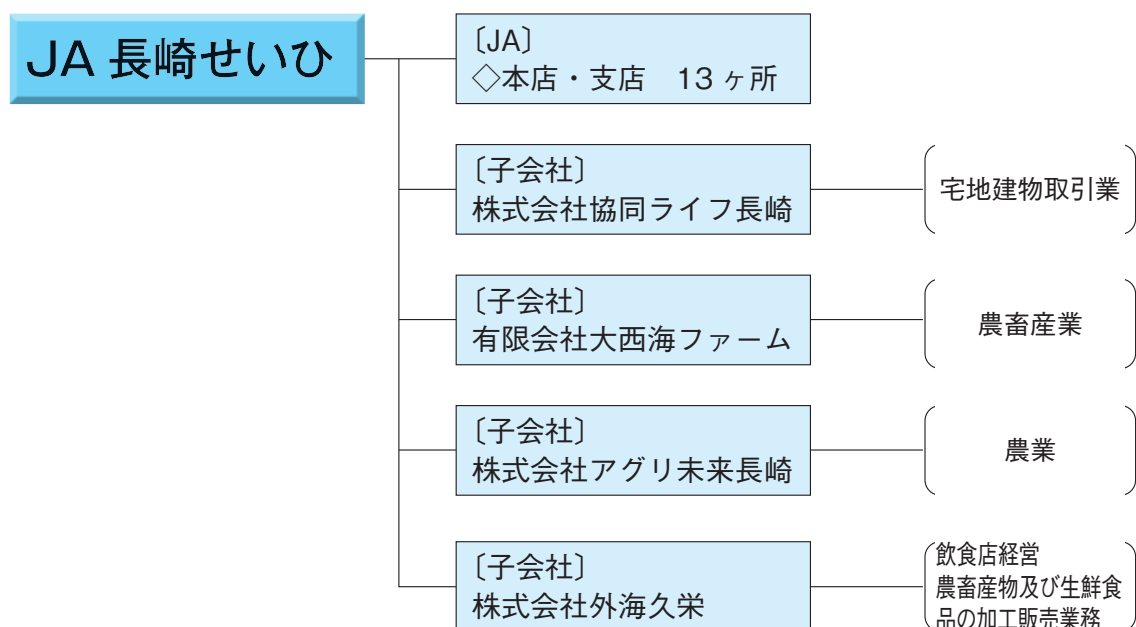
1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JA 長崎せいひのグループは、当 JA、子会社 4 社で構成されています。

このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は(株)協同ライフ長崎、(有)大西海ファーム、(株)アグリ未来長崎、(株)外海久栄の 4 社であります。

また、金融業務を営む関連法人等はありません。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の概況

会 社 名	主たる営業所又は事務所の所在地	設立年月日	資本金又は出資金	事業の内容	議決権に対する当組合の保有割合	議決権に対する当組合及び他の子会社等の保有割合
(株)協同ライフ長崎	長崎市元船町5番27号	昭和58年8月29日	40,000千円	宅地建物取引業	100.00%	100.00%
(有)大西海ファーム	西海市西海町小迎郷830番地	平成10年11月11日	15,000千円	農畜産業	66.66%	66.66%
(株)アグリ未来長崎	西海市西海町小迎郷830番地	平成31年1月11日	60,000千円	農業	49.66%	99.83%
(株)外海久栄	長崎市東出津町149番地2	平成27年4月1日	6,000千円	飲食店経営 農畜産物及び生鮮食品の加工販売業務	83.33%	83.33%

(3) 連結事業概況（令和7年度）

① 事業の概況

令和7年度の当組合の連結決算は、子会社4社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常利益2億50百万円、連結当期剰余金1億27百万円、連結純資産140億23百万円、連結総資産1,671億91百万円で、連結自己資本比率は17.91%でした。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社 協同ライフ長崎

令和7年度の事業実績は、賃貸料収入69百万円、仲介手数料収入1百万円、管理手数料収入5百万円で、当期純利益は11百万円を計上しました。

有限会社 大西海ファーム

令和7年度の事業実績は、養豚部門売上1,328百万円、肉牛部門売上224百万円、食肉部門売上180百万円、園芸部門売上33百万円で、当期純利益は76百万円を計上しました。

株式会社 アグリ未来長崎

令和7年度の事業実績は、動力光熱費0.2百万円、地代賃借料0.8百万円で、当期純損失は1百万円を計上しました。

株式会社 外海久栄

令和7年度の事業実績は、惣菜売上13百万円、レストラン売上22百万円、テイクアウト売上12百万円、当期純損失は0.06百万円を計上しました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
連 結 経 常 収 益 (事 業 収 益)	10,795	10,521	11,224	11,224	11,680
信 用 事 業 収 益	1,332	1,242	1,201	1,281	1,608
共 済 事 業 収 益	1,222	1,197	1,017	978	978
農 業 関 連 事 業 収 益	6,087	7,877	7,134	6,774	6,493
そ の 他 事 業 収 益	2,179	2,071	1,872	1,933	2,557
連 結 経 常 利 益	543	713	516	429	250
連 結 当 期 剰 余 金	540	673	157	215	127
連 結 純 資 産 額	13,827	14,204	14,063	14,006	14,023
連 結 総 資 産 額	174,895	176,775	166,568	169,988	167,191
連 結 自 己 資 本 比 率	15.01	15.18	17.18	16.98	17.91

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	令和 7 年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	143,297,942	141,166,755
(1) 現金及び預金	86,136,314	77,623,287
(2) 有価証券	1,328,480	1,165,440
(3) 貸出金	55,737,640	62,180,053
(4) その他の信用事業資産	164,710	254,054
(5) 貸倒引当金	△ 69,202	△ 56,078
2 共済事業資産	9,902	17,128
(1) 共済貸付金	—	—
(2) その他の共済事業資産	9,903	17,130
(3) 貸倒引当金	△ 1	△ 2
3 経済事業資産	3,191,207	2,492,895
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,104,760	1,025,081
(2) 棚卸資産	783,669	851,122
(3) 経済受託債権	78,286	118,013
(4) その他の経済事業資産	1,232,776	505,857
(5) 貸倒引当金	△ 8,283	△ 7,178
4 雑資産	484,278	444,441
5 固定資産	10,291,048	10,441,320
(1) 有形固定資産	10,271,433	10,426,761
建物	8,851,923	8,900,663
機械装置	89,040	89,040
土地	1,550,796	1,562,672
リース資産	6,645,036	6,682,293
その他有形固定資産	3,420,002	3,657,522
減価償却累計額	△ 10,285,364	△ 10,465,429
(2) 無形固定資産	19,615	14,558
6 外部出資	12,544,895	12,540,514
(1) 外部出資	12,544,895	12,540,514
7 繰延税金資産	168,432	88,433
8 連結調整勘定	—	—
9 繰延資産	0	0
資 産 の 部 合 計	169,987,705	167,191,485

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	令和 7 年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	152,736,222	150,402,961
(1) 貯金	150,554,674	148,533,455
(2) 借入金	246,667	216,747
(3) その他の信用事業負債	1,934,881	1,652,760
2 共済事業負債	642,797	628,149
(1) 共済資金	376,355	348,902
(2) 未経過共済付加収入	260,877	261,463
(3) その他の共済事業負債	5,566	17,784
3 経済事業負債	917,104	610,027
(1) 支払手形及び経済事業未払金	436,456	407,296
(2) 経済受託債務	121,776	157,676
(3) その他の経済事業負債	358,872	45,054
4 雑負債	485,763	574,209
5 諸引当金	380,855	135,165
(1) 退職給付に係る負債	195,692	△ 11,530
(2) 役員退職慰労引当金	40,268	50,737
(3) 賞与引当金	144,895	95,959
6 繰延税金負債	—	—
7 再評価に係る繰延税金負債	818,603	817,516
負 債 の 部 合 計	155,981,345	153,168,027
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	12,205,992	12,222,441
(1) 出資金	3,120,350	3,063,132
(2) 資本剰余金	60,000	60,000
(3) 利益剰余金	9,090,968	9,159,356
(4) 処分未済持分	△ 62,173	△ 56,893
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 3,154	△ 3,154
2 評価・換算差額等	1,514,667	1,490,171
(1) その他有価証券評価差額金	△ 270,332	△ 433,441
(2) 土地再評価差額金	1,803,805	1,801,060
(3) 退職給付に係る調整累計額	△ 18,806	122,552
3 非支配株主持分	285,701	310,847
純 資 産 の 部 合 計	14,006,360	14,023,459
負債及び純資産の部の合計	169,987,705	167,191,485

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
1 事業総利益		4,002,872		3,975,731
(1) 信用事業収益		1,280,378		1,608,403
資金運用収益		1,188,204		1,495,887
(うち預金利息)		(588,201)		(711,926)
(うちその他受入利息)		(2)		(3)
(うち貸出金利息)		(585,572)		(769,488)
(うち有価証券利息)		(14,429)		(14,469)
役務取引等収益		49,050		91,085
その他事業直接収益		—		—
その他経常収益		43,125		21,432
(2) 信用事業費用		425,483		696,851
資金調達費用		134,610		389,336
(うち貯金利息)		(130,351)		(374,553)
(うち給付補填備金繰入)		(346)		(501)
(うち借入金利息)		(522)		(381)
(うちその他支払利息)		(3,392)		(13,901)
役務取引等費用		10,405		10,152
その他事業直接費用		—		—
その他経常費用		280,468		297,363
(うち貸倒引当金繰入額)		(△ 9,324)		(△ 13,124)
(うち貸出金償却)				
信用事業総利益		854,896		911,551
(3) 共済事業収益		978,383		977,628
共済付加収入		920,656		900,089
その他の収益		57,727		77,539
(4) 共済事業費用		73,083		82,033
共済推進費及び共済保全費		60,609		69,747
その他の費用		12,474		12,286
共済事業総利益		905,300		895,595
(5) 購買事業収益		4,010,111		3,923,646
購買品供給高		3,867,713		3,824,941
その他の収益		142,397		98,706
(6) その他事業費用		4,029,311		4,032,890
購買品供給原価		3,790,946		3,802,568
購買品供給費		142,023		150,353
その他の費用		96,342		79,969
購買事業総利益		△ 19,200		△ 109,243

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
(7) 販売事業収益	2,220,213	2,569,085
買取販売品販売高	1,157,304	1,254,965
販売手数料	355,678	341,255
その他の収益	707,232	972,865
(8) 販売事業費用	1,476,134	1,852,086
買取販売品販売原価	948,997	1,056,679
販売費	47,901	49,863
その他の費用	479,236	745,544
販売事業総利益	744,079	716,998
(9) その他事業収益	2,477,036	2,601,066
(10) その他事業費用	959,239	1,040,237
その他事業総利益	1,517,797	1,560,829
2 事業管理費	3,895,530	3,889,257
(1) 人件費	2,654,453	2,647,572
(2) その他事業管理費	1,241,078	1,241,685
事業利益	107,342	86,474
3 事業外収益	395,336	228,537
(1) 受取雑利息	363	979
(2) 受取出資配当金	72,662	72,996
(3) その他事業外収益	322,311	154,563
4 事業外費用	73,797	64,598
(1) 支払雑利息	△ 1,128	△ 3,289
(2) その他の事業外費用	74,926	67,887
経常利益	428,880	250,413
5 特別利益	118,580	226,809
(1) 固定資産処分益	30,722	4,091
(2) 一般補助金	79,116	147,992
(3) その他の特別利益	8,742	74,726
6 特別損失	242,628	265,236
(1) 固定資産処分損	5,296	17,853
(2) 固定資産圧縮損	125,565	78,634
(3) 減損損失	37,041	25,545
(4) その他の特別損失	74,726	143,204
税金等調整前当期利益	304,832	211,985
法人税・住民税及び事業税	39,893	34,695
法人税等調整額	28,560	24,861
法人税等合計	68,453	59,556
非支配株主に帰属する当期純利益調整前当期剰余金	236,379	152,429
非支配株主に帰属する当期純利益	21,385	25,473
当期剰余金	214,994	126,956

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
1 事業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		304,832		211,985
減価償却費		311,933		319,009
減損損失		8,537		27,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 24,648		△ 14,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)		847		△ 48,936
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		60,189		△ 131,297
その他の引当金等の増減額 (△は減少)		△ 13,497		10,468
信用事業資金運用収益		△ 1,183,696		△ 1,491,340
信用事業資金調達費用		134,610		389,336
受取雑利息及び受取出資配当金		△ 73,025		△ 73,974
有価証券関係損益 (△は益)		△ 69		△ 69
固定資産売却損益 (△は益)		△ 30,722		△ 4,091
固定資産除却損 (△は益)		0		26
外部出資関係損益 (△は益)		0		0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)				
貸出金の純増 (△) 減		△ 2,711,400		△ 6,442,413
預金の純増 (△) 減		3,176,300		7,923,700
貯金の純増減 (△)		2,436,020		△ 2,021,278
信用事業借入金の純増減 (△)		△ 306,939		△ 29,920
その他の信用事業資産の純増減		△ 12,695		△ 6,021
その他の信用事業負債の純増減		1,287,086		△ 367,541
(共済事業活動による資産及び負債の増減)				
共済資金の純増減 (△)		829		△ 27,453
未経過共済付加収入の純増減		△ 7,557		587
その他の共済事業資産の純増減		△ 2,213		△ 7,227
その他の共済事業負債の純増減		△ 311		12,218
(経済事業活動による資産及び負債の増減)				
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減		252,286		79,679
経済受託債権の純増 (△) 減		13,108		△ 39,727
棚卸資産の純増 (△) 減		△ 55,435		△ 67,454
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)		△ 70,902		△ 29,160
経済受託債務の純増減 (△)		△ 52,065		35,901
その他の経済事業資産の純増減		△ 342,244		726,919
その他の経済事業負債の純増減		311,917		△ 313,818

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	31,405	56,009
その他の負債の純増減	△ 139,905	106,332
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	1,154,728	1,408,023
信用事業資金調達による支出	△ 77,524	△ 303,921
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 60,083	0
小 計	4,319,697	△ 112,659
雑利息及び出資配当金の受取額	73,025	73,974
法人税等の支払額	△ 66,540	△ 35,558
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,326,182	△ 74,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
補助金の受入による収入	125,565	78,634
固定資産の取得による支出	△ 771,357	△ 575,166
固定資産の売却による収入	57,836	4,091
外部出資による支出	△ 1,752,806	△ 4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,340,762	△ 496,671
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	152,092	141,536
出資の払戻しによる支出	△ 198,028	△ 215,778
持分の取得による支出	△ 65,306	49,892
持分の譲渡による収入	46,707	△ 55,172
出資配当金の支払額	△ 61,537	△ 60,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,072	△ 140,347
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,859,348	△ 711,260
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,553,267	3,412,614
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,412,614	2,701,354

(8) 連結注記表

区 分	令和6年度	令和7年度																																								
(1) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	単体業務報告書に記載している注記表以外については以下。 - 子会社の事業年度に関する事項及び子会社の資産及び負債の評価に関する事項 JAと同様 - 剰余金処分項目の取り扱いに関する事項 子会社のうち、(有)大西海ファーム、(株)アグリ未来長崎、(株)外海久栄は、持ち株保有割合に応じて、非支配株主持分を以下割合にて計上している。 (有)大西海ファーム <table><tr><td>資本金総額</td><td>15 百万円</td></tr><tr><td>JA 保有額</td><td>10 百万円</td></tr><tr><td>他社保有額</td><td>5 百万円</td></tr></table> 非支配株主持分割合 34% - 持分法の適用はありません。 - 連結調整勘定の償却に該当する事項はありません。 (株)アグリ未来長崎 <table><tr><td>資本金総額</td><td>60 百万円</td></tr><tr><td>JA 保有額</td><td>29.8 百万円</td></tr><tr><td>子会社保有額</td><td>30.1 百万円</td></tr><tr><td>他社保有額</td><td>0.1 百万円</td></tr></table> 非支配株主持分割合 0.17% - 持分法の適用はありません。 - 連結調整勘定の償却に該当する事項はありません。 (株)外海久栄 <table><tr><td>資本金総額</td><td>6 百万円</td></tr><tr><td>JA 保有額</td><td>5 百万円</td></tr><tr><td>他社保有額</td><td>1 百万円</td></tr></table> 非支配株主持分割合 17% - 持分法の適用はありません。 - 連結調整勘定の償却に該当する事項はありません。	資本金総額	15 百万円	JA 保有額	10 百万円	他社保有額	5 百万円	資本金総額	60 百万円	JA 保有額	29.8 百万円	子会社保有額	30.1 百万円	他社保有額	0.1 百万円	資本金総額	6 百万円	JA 保有額	5 百万円	他社保有額	1 百万円	単体業務報告書に記載している注記表以外については以下。 - 子会社の事業年度に関する事項及び子会社の資産及び負債の評価に関する事項 JAと同様 - 剰余金処分項目の取り扱いに関する事項 子会社のうち、(有)大西海ファーム、(株)アグリ未来長崎、(株)外海久栄は、持ち株保有割合に応じて、非支配株主持分を以下割合にて計上している。 (有)大西海ファーム <table><tr><td>資本金総額</td><td>15 百万円</td></tr><tr><td>JA 保有額</td><td>10 百万円</td></tr><tr><td>他社保有額</td><td>5 百万円</td></tr></table> 非支配株主持分割合 34% - 持分法の適用はありません。 - 連結調整勘定の償却に該当する事項はありません。 (株)アグリ未来長崎 <table><tr><td>資本金総額</td><td>60 百万円</td></tr><tr><td>JA 保有額</td><td>29.8 百万円</td></tr><tr><td>子会社保有額</td><td>30.1 百万円</td></tr><tr><td>他社保有額</td><td>0.1 百万円</td></tr></table> 非支配株主持分割合 0.17% - 持分法の適用はありません。 - 連結調整勘定の償却に該当する事項はありません。 (株)外海久栄 <table><tr><td>資本金総額</td><td>6 百万円</td></tr><tr><td>JA 保有額</td><td>5 百万円</td></tr><tr><td>他社保有額</td><td>1 百万円</td></tr></table> 非支配株主持分割合 17% - 持分法の適用はありません。 - 連結調整勘定の償却に該当する事項はありません。	資本金総額	15 百万円	JA 保有額	10 百万円	他社保有額	5 百万円	資本金総額	60 百万円	JA 保有額	29.8 百万円	子会社保有額	30.1 百万円	他社保有額	0.1 百万円	資本金総額	6 百万円	JA 保有額	5 百万円	他社保有額	1 百万円
資本金総額	15 百万円																																									
JA 保有額	10 百万円																																									
他社保有額	5 百万円																																									
資本金総額	60 百万円																																									
JA 保有額	29.8 百万円																																									
子会社保有額	30.1 百万円																																									
他社保有額	0.1 百万円																																									
資本金総額	6 百万円																																									
JA 保有額	5 百万円																																									
他社保有額	1 百万円																																									
資本金総額	15 百万円																																									
JA 保有額	10 百万円																																									
他社保有額	5 百万円																																									
資本金総額	60 百万円																																									
JA 保有額	29.8 百万円																																									
子会社保有額	30.1 百万円																																									
他社保有額	0.1 百万円																																									
資本金総額	6 百万円																																									
JA 保有額	5 百万円																																									
他社保有額	1 百万円																																									
(2) 連結貸借対照表に関する注記	JA の理事及び監事に対する子会社の金銭債権・金銭債務はありません。	JA の理事及び監事に対する子会社の金銭債権・金銭債務はありません。																																								
(3) 連結退職給付に関する注記	子会社の退職給付会計 (1)採用している退職給付会計制度の概要	子会社の退職給付会計 (1)採用している退職給付会計制度の概要																																								

区 分	令和6年度	令和7年度																														
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	①退職給与規程に基づく退職金一時金制度を採用している。なお、退職給付債務の計算は簡便法を採用している。	①退職給与規程に基づく退職金一時金制度を採用している。なお、退職給付債務の計算は簡便法を採用している。																														
	②退職給付債務等の額 (単位：百万円)	②退職給付債務等の額 (単位：百万円)																														
	<table><tr><td></td><td>退職給付債務額</td><td>退職給付引当金</td></tr><tr><td>(株)協同ライフ長崎</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>(有)大西海ファーム</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>(株)アグリ未来長崎</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>(株)外海久栄</td><td>-</td><td>-</td></tr></table>		退職給付債務額	退職給付引当金	(株)協同ライフ長崎	1	1	(有)大西海ファーム	8	8	(株)アグリ未来長崎	-	-	(株)外海久栄	-	-	<table><tr><td></td><td>退職給付債務額</td><td>退職給付引当金</td></tr><tr><td>(株)協同ライフ長崎</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>(有)大西海ファーム</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>(株)アグリ未来長崎</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>(株)外海久栄</td><td>-</td><td>-</td></tr></table>		退職給付債務額	退職給付引当金	(株)協同ライフ長崎	2	2	(有)大西海ファーム	9	9	(株)アグリ未来長崎	-	-	(株)外海久栄	-	-
		退職給付債務額	退職給付引当金																													
	(株)協同ライフ長崎	1	1																													
	(有)大西海ファーム	8	8																													
	(株)アグリ未来長崎	-	-																													
	(株)外海久栄	-	-																													
		退職給付債務額	退職給付引当金																													
	(株)協同ライフ長崎	2	2																													
(有)大西海ファーム	9	9																														
(株)アグリ未来長崎	-	-																														
(株)外海久栄	-	-																														
1. 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。	1. 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。																															
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係																															
現金及び預金勘定 86,136 百万円	現金及び預金勘定 77,623 百万円																															
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △ 82,724 百万円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △ 74,922 百万円																															
現金及び現金同等物等 3,413 百万円	現金及び現金同等物等 2,701 百万円																															

(9) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
1 資本剰余金期首残高	60	60
2 資本剰余金増加高	－	－
3 資本剰余金減少高	－	－
4 資本剰余金期末残高	60	60
(利 益 剰 余 金 の 部)		
1 利益剰余金期首残高	8,981	9,091
2 利益剰余金増加高	232	129
当期剰余金	215	127
3 利益剰余金減少高	122	61
出資配当金	62	61
事業分量配当金	60	0
4 利益剰余金期末残高	9,091	9,159

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	268	163	△ 105
危険債権額	163	146	△ 17
要管理債権額	527	292	△ 235
三月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	527	292	△ 235
小 計	958	601	△ 357
正常債権額	54,807	55,656	849
合 計	55,765	56,257	492

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
信 用 事 業	事 業 収 益	1,281	1,278
	経 常 利 益	296	294
	資 産 の 額	143,298	141,167
共 済 事 業	事 業 収 益	978	978
	経 常 利 益	209	209
	資 産 の 額	10	17
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	6,774	6,914
	経 常 利 益	△ 632	△ 817
	資 産 の 額	3,191	2,493
そ の 他 事 業	事 業 収 益	1,933	1,937
	経 常 利 益	555	609
	資 産 の 額	23,489	23,514
計	事 業 収 益	10,966	11,107
	経 常 利 益	428	296
	資 産 の 額	169,988	167,191

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇ 連結自己資本比率の状況

令和 8 年 3 月末における連結自己資本比率は、17.91%となりました。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JA を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	長崎西彼農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	12,284 百万円（前年度 12,110 百万円）

(1) 自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	12,110	12,284
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,120	3,063
うち、再評価積立金の額	－	－
うち、利益剰余金の額	8,072	8,082
うち、外部流出予定額（△）	61	45
うち、上記以外に該当するものの額	62	57
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 19	123
うち、退職給付に係るものの額	△ 19	123
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10	11
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	11
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	12,102	12,417
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	20	15
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	20	15
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	－	－
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る 10 パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る 15 パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－

項	目	令和 6 年度	令和 7 年度
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	20	15
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	12,082	12,403
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		68,553	66,525
資産（オン・バランス）項目		68,510	66,496
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
オフ・バランス項目		43	29
CVA リスク相当額を 8 パーセントで除して得た額		—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額			
勘定間の振替分			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額		2,597	2,706
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	71,151	69,232
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		16.98%	17.91%

(2) 自己資本の充実度に関する事項（連結）

① 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本比率の額ならびに区分ごとの内訳 (単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和 6 年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金		1,328	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,603	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—
我が国の地方公共団体向け		2,364	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—
国際開発銀行向け		—	—	—
地方公共団体金融機構向け		—	—	—
我が国の政府関係機関向け		—	—	—
地方三公社向け		—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		84,809	16,962	678
（うち第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け）		—	—	—
カバード・ボンド向け		—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		—	—	—
（うち特定貸付債権向け）		—	—	—
中小企業等向け及び個人向け		3,668	1,610	64
（うちトランザクター向け）		31	14	1
不動産関連向け		13,152	5,138	—
（うち自己居住用不動産等向け）		10,872	3,800	152
（うち賃貸用不動産向け）		2,280	1,338	54
（うち事業用不動産関連向け）		—	—	—
（うちその他不動産関連向け）		—	—	—
（うち ADC 向け）		—	—	—
劣後債券及びその他資本性証券等		—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産関連向 けを除く。）		287	321	13
自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞		97	86	3
取立未済手形		17	3	—
信用保証協会等による保証付		36,249	3,608	144
株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付		—	—	—
株式等		1,709	1,709	68
共済約款貸付		—	—	—
上記以外		22,409	39,116	1,500
（うち重要な出資のエクスポージャー）				
（うち他の金融機関等の対象資本等調達 手段のうち対象普通出資等及びその他 外部 TLAC 関連調達手段に該当するも の以外のものに係るエクスポージャー）		—	—	—
（うち農林中央金庫または農業協同組 合連合会の対象資本調達手段に係る エクスポージャー）		10,918	27,294	1,092
（うち特定項目のうち調整項目に算 入されない部分に係るエクスポ ージャー）		142	354	14
（うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有している他の金融 機関等に係るその他外部 TLAC 関連 調達手段に関するエクスポージャー）		—	—	—

信用リスク・アセット		令和6年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b= a × 4%
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—
	(うち上記以外のエクスポージャー)	11,349	11,468	394
	証券化	—	—	—
	(うち STC 要件適用分)	—	—	—
	(短期 STC 要件適用分)	—	—	—
	(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—
	(うち STC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—
	再証券化	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
	(うちルックスルー方式)	—	—	—
	(うちマンデート方式)	—	—	—
	(うち蓋然性方式 250%)	—	—	—
	(うち蓋然性方式 400%)	—	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー計	166,719	68,553	2,742
	CVA リスク相当額 ÷ 8% (簡便法)	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
	合計 (信用リスク・アセットの額)	167,692	68,553	2,742
マーケット・リスク に対する所要自己資本の額 ＜簡易方式又は標準的方式＞		マーケット・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己 資本額 b= a × 4%
		—		—
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞		オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己 資本額 b= a × 4%
		2,597		104
所要自己資本額		リスク・アセット等 (分母) 計 a		所要自己 資本額 b= a × 4%
		71,150		2,846

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和7年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金		1,306	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,603	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—
我が国の地方公共団体向け		3,182	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—
国際開発銀行向け		—	—	—
地方公共団体金融機構向け		—	—	—
我が国の政府関係機関向け		—	—	—
地方三公社向け		—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		76,318	15,264	611
（うち第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け）		—	—	—
カバード・ボンド向け		—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		—	—	—
（うち特定貸付債権向け）		—	—	—
中小企業等向け及び個人向け		3,893	1,538	62
（うちトランザクター向け）		52	24	1
不動産関連向け		13,611	4,759	206
（うち自己居住用不動産等向け）		11,628	3,603	152
（うち賃貸用不動産向け）		1,983	1,156	54
（うち事業用不動産関連向け）		—	—	—
（うちその他不動産関連向け）		—	—	—
（うち ADC 向け）		—	—	—
劣後債券及びその他資本性証券等		—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産関連向 けを除く。）		292	361	13
自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞		58	48	3
取立未済手形		15	3	—
信用保証協会等による保証付		41,198	4,108	144
株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付		—	—	—
株式等		1,714	2,248	68
共済約款貸付		—	—	—
上記以外		21,783	38,196	1,500
（うち重要な出資のエクスポージャー）				
（うち他の金融機関等の対象資本等調達 手段のうち対象普通出資等及びその他 外部 TLAC 関連調達手段に該当するも の以外のものに係るエクスポージャー）		—	—	—
（うち農林中央金庫または農業協同組 合連合会の対象資本調達手段に係る エクスポージャー）		10,918	27,294	1,092
（うち特定項目のうち調整項目に算 入されない部分に係るエクスポ ージャー）		109	272	14
（うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有している他の金融 機関等に係るその他外部 TLAC 関連 調達手段に関するエクスポージャー）		—	—	—

信用リスク・アセット		令和7年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b= a × 4%
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—
	(うち上記以外のエクスポージャー)	10,757	10,630	394
	証券化	—	—	—
	(うち STC 要件適用分)	—	—	—
	(短期 STC 要件適用分)	—	—	—
	(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—
	(うち STC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—
	再証券化	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
	(うちルックスルー方式)	—	—	—
	(うちマンドレート方式)	—	—	—
	(うち蓋然性方式 250%)	—	—	—
	(うち蓋然性方式 400%)	—	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー計	165,025	66,525	2,661
	CVA リスク相当額 ÷ 8% (簡便法)	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
	合計 (信用リスク・アセットの額)	165,025	66,525	2,661
マーケット・リスク に対する所要自己資本の額 ＜簡易方式又は標準的方式＞		マーケット・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己 資本額 b= a × 4%
		—		—
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞		オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己 資本額 b= a × 4%
		2,706		108
所要自己資本額		リスク・アセット等 (分母) 計 a		所要自己 資本額 b= a × 4%
		69,231		2,769

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	令和6年度	令和7年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,597	2,706
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	104	108
BI	1,424	1,446
BIC	171	174

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
5. オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用する ILM は告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

(3) 信用リスクに関する事項（連結）

① 信用リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA 以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JA の信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P 9 「リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&P グローバル・レーディング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		令和6年度					令和7年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	延滞エクスポージャー
国内		167,692	55,047	1,603	－	384	165,025	61,588	1,603	－	351
国外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計		167,692	55,047	1,603	－	384	165,025	61,588	1,603	－	351
法人	農業	497	495	－	－	－	425	423	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	83,340	－	－	－	－	75,612	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日本国政府・地方公共団体	3,966	2,364	1,603	－	－	4,795	3,192	1,603	－	－
	上記以外	15,578	165	－	－	9	14,871	142	－	－	9
個人		53,127	52,022	－	－	375	58,759	57,831	－	－	342
その他		11,183	－	－	－	－	10,564	－	－	－	－
業種別残高計		167,692	55,047	1,603	－	384	165,025	61,588	1,603	－	351
1年以下		84,636	610	－	－		76,678	476	－	－	
1年超3年以下		1,801	1,801	－	－		2,205	2,205	－	－	
3年超5年以下		1,842	1,842	－	－		1,758	1,758	－	－	
5年超7年以下		1,893	1,893	－	－		1,867	1,867	－	－	
7年超10年以下		3,577	3,577	－	－		4,458	4,458	－	－	
10年超		46,870	45,267	1,603	－		52,323	50,721	1,603	－	
期限の定めのないもの		27,074	57	－	－		25,735	103	－	－	
残存期間別残高計		167,692	55,047	1,603	－		165,025	61,588	1,603	－	

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度					令和 7 年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11	10	－	11	10	10	11	－	10	11
個別貸倒引当金	91	67	－	91	67	67	53	－	67	53

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度						令和 7 年度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	91	67	－	91	67	－	67	53	－	67	53	－
国 外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別計	91	67	－	91	67	－	67	53	－	67	53	－
法 農 業	8	2	－	8	2	－	2	2	－	2	2	－
林 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
人 上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個 人	83	65	－	83	65	－	65	51	－	65	51	－
業種別計	91	67	－	91	67	－	67	53	－	67	53	－

⑥ 信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：百万円)

項 目	リスク・ ウェイト (%)	令和 6 年度					
		CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCF・信用リスク 削減効果適用後		リスク・ウェイト の加重平均値 (%)	
		オン・パ ランス 資産項目	オフ・パ ランス 資産項目	オン・パ ランス 資産項目	オフ・パ ランス 資産項目		信用リス ク・アセ ットの額
	－	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
現金	0	1,328		1,328		0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	1,603		1,603		0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150						
国際決済銀行等向け	0						
我が国の地方公共団体向け	0	2,364		2,364		0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150						
国際開発銀行向け	0～150						
地方公共団体金融機構向け	10～20						
我が国の政府関係機関向け	10～20						
地方三公社向け	20						
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	84,809		84,809		16,962	0
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150						
カバード・ボンド向け	10～100						

項 目	リスク・ウェイト (%)	令和 6 年度					リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
	－	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20～150						
（うち特定貸付債権向け）	20～150						
中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	3,630	695	3,478	70	1,610	0
（うちトランザクター向け）	45		314		31	14	0
不動産関連向け	20～150	13,152		13,091		5,138	0
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	10,872		10,858		3,800	0
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	2,280		2,233		1,338	0
（うち事業用不動産関連向け）	70～150						
（うちその他不動産関連向け）	60						
（うち ADC 向け）	100～150						
劣後債権及びその他資本性証券等	150						
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50～150	230	4	230	0	321	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	86		86		86	0
取立未済手形	20	17		17		3	0
信用保証協会等による保証付	0～10	36,249		36,077		3,607	0
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付株式等	10						
株式等	250～400	1,709		1,709		1,709	0
上記以外	100～1250	22,409	0	22,409	0	39,116	0
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250						
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	250～400						
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	10,918		10,918		27,294	0
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	142		142		354	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー）	250						
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）	150						
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	11,349	0	11,349	0	11,468	0
証券化	－						
（うち STC 要件適用分）	－						
（うち非 STC 要件適用分）	－						
再証券化	－						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	－						
未決済取引	－						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	－						
合計（信用リスク・アセットの額）	－					68,553	

(単位：百万円)

項 目	リスク・ウェイト (%)	令和 7 年度					リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
	－	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
現金	0	1,306		1,306		0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	1,603		1,603		0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150						
国際決済銀行等向け	0						
我が国の地方公共団体向け	0	3,182		3,182		0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150						
国際開発銀行向け	0～150						
地方公共団体金融機構向け	10～20						
我が国の政府関係機関向け	10～20						
地方三公社向け	20						
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	76,318		76,318		15,264	0
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150						
カバード・ボンド向け	10～100						
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20～150						
（うち特定貸付債権向け）	20～150						
中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	3,885	60	3,744	60	1,538	0
（うちトランザクター向け）	45		52		52	24	0
不動産関連向け	20～150	13,611		13,542		4,759	0
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	11,628		11,612		3,603	0
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	1,983		1,930		1,156	0
（うち事業用不動産関連向け）	70～150						
（うちその他不動産関連向け）	60						
（うち ADC 向け）	100～150						
劣後債権及びその他資本性証券等	150						
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50～150	250	0	250	0	361	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	48		48		48	0
取立未済手形	20	15		15		3	0
信用保証協会等による保証付	0～10	41,198		41,077		4,108	0
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10						
株式等	250～400	1,714		1,714		2,248	0
上記以外	100～1250	21,783	0	21,783	0	38,195	0
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250						
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	250～400						
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	10,918		10,918		27,294	0
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	109		109		272	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー）	250						
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）	150						
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	10,757	0	10,757	0	10,630	

項 目	リスク・ウェイト (%)	令和7年度					リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
		－	A	B	C	D	
証券化	－						F(=E/(C+D))
（うち STC 要件適用分）	－						
（うち非 STC 要件適用分）	－						
再証券化	－						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	－						
未決済取引	－						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	－						
合計（信用リスク・アセットの額）	－					66,525	

⑦ ポートフォリオの区分ごとの CCF 適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度												
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,603						1,603						
外国の中央政府及び中央銀行向け							0						
国際決済銀行等向け							0						
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	2,364							2,364					
外国の中央政府等以外の公共部門向け								0					
地方公共団体金融機構向け								0					
我が国の政府関係機関向け								0					
地方三公社向け								0					
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
国際開発銀行向け								0					
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	84,809								84,809				
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)									0				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け									0				
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計			
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)										0			
(うち特定貸付債権向け)										0			
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
劣後債権及びその他資本性証券等						0							
株式等			1,709			1,709							
	45%	75%	100%	その他	合計								
中堅中小企業等向け及び個人向け	318	550	346	2,334	3,548								
(うちトランザクター向け)	31				31								
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け					10,854							4	10,858
うち自己居住用不動産等向け													
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	3					2,230						2,233	
うち賃貸用不動産向け													
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向け							0						
うち事業用不動産関連向け													
	60%	その他	合計										
不動産関連向け			0										
うちその他不動産関連向け													
	100%	150%	その他	合計									
不動産関連向け				0									
うち ADC 向け													
	50%	100%	150%	その他	合計								
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	11	15	199	5	230								
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		86			86								
	0%	10%	20%	100%	その他	合計							
現金	1,328					1,328							
取立未済手形			17			17							
信用保証協会等による保証付		36,074			3	36,077							
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						0							
共済約款貸付													

(単位：百万円)

項 目	令和7年度												
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,603						1,603						
外国の中央政府及び中央銀行向け							0						
国際決済銀行等向け							0						
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	3,182							3,182					
外国の中央政府等以外の公共部門向け								0					
地方公共団体金融機構向け								0					
我が国の政府関係機関向け								0					
地方三公社向け								0					
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
国際開発銀行向け								0					
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	76,318								76,318				
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)									0				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け									0				
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計			
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)										0			
(うち特定貸付債権向け)										0			
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
劣後債権及びその他資本性証券等						0							
株式等			1,714			1,714							
	45%	75%	100%	その他	合計								
中堅中小企業等向け及び個人向け	52	418	259	3,134	3,864								
(うちトランザクター向け)	52				52								
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け					8,533							3,019	11,612
うち自己居住用不動産等向け													
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け						1,926						2	1,930
うち賃貸用不動産向け													
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向け							0						
うち事業用不動産関連向け													
	60%	その他	合計										
不動産関連向け			0										
うちその他不動産関連向け													
	100%	150%	その他	合計									
不動産関連向け				0									
うち ADC 向け													
	50%	100%	150%	その他	合計								
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	7	2	237	4	250								
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		48			48								
	0%	10%	20%	100%	その他	合計							
現金	1,306					1,306							
取立未済手形			15			15							
信用保証協会等による保証付		41,075			2	41,077							
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						0							
共済約款貸付													

⑧ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

（単位：百万円）

リスク・ウェイト の区分	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相 当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	139,473			139,172
40%～70%	2,865	314	10%	2,852
75%	444	357	10%	477
80%				
85%	122			85
90%～100%	363	－	10%	363
105%～130%				
150%	199	4	10%	199
250%	1,709			1,709
400%				
1250%				
その他	2	25	10%	4
	145,668	700	10%	145,352

（単位：百万円）

リスク・ウェイト の区分	令和7年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相 当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	132,507			132,507
40%～70%	2,483	524	10%	2,512
75%	419	56	10%	418
80%				
85%	121			91
90%～100%	310	－	10%	310
105%～130%				
150%	236			236
250%	1,645			1,645
400%	68			68
1250%				
その他	1	22	10%	4
	137,791	602	10%	137,790

(4) 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P9「リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	令和6年度		
	適格金融資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	167	2,520	—
自己居住用不動産等向け	—	4	—
賃貸用不動産向け	3	—	—
事業用不動産関連向け	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	5	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—
証券化	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—
上記以外	—	—	—
合 計	170	2,529	—

区 分	令和7年度		
	適格金融資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	148	2,830	—
自己居住用不動産等向け	—	3,077	—
賃貸用不動産向け	2	—	—
事業用不動産関連向け	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	5	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—
証券化	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—
上記以外	—	—	—
合 計	150	5,912	—

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

該当する取引はありません。

(7) CVA リスクに関する事項

該当する取引はありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項

連結グループにかかるマーケット・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 9）をご参照ください。

(9) オペレーショナル・リスクに関する事項（連結）

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 9「リスク管理の状況」）をご参照ください。

(10) 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 9「リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	－	－	－	－
非上場	12,559	12,559	12,541	12,541
合 計	12,559	12,559	12,541	12,541

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和6年度			令和7年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

令和6年度		令和7年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	270	—	270

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項(連結)

該当する取引はありません。

(12) 金利リスクに関する事項（連結）

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（P9「リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	—	—	—	—
2	下方パラレルシフト	326	—	92	56
3	スティープ化	117	330		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	292	346		
7	最大値	326	346	92	56
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	12,403		12,082	

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当 JA の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成されている以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 8 年 7 月 10 日

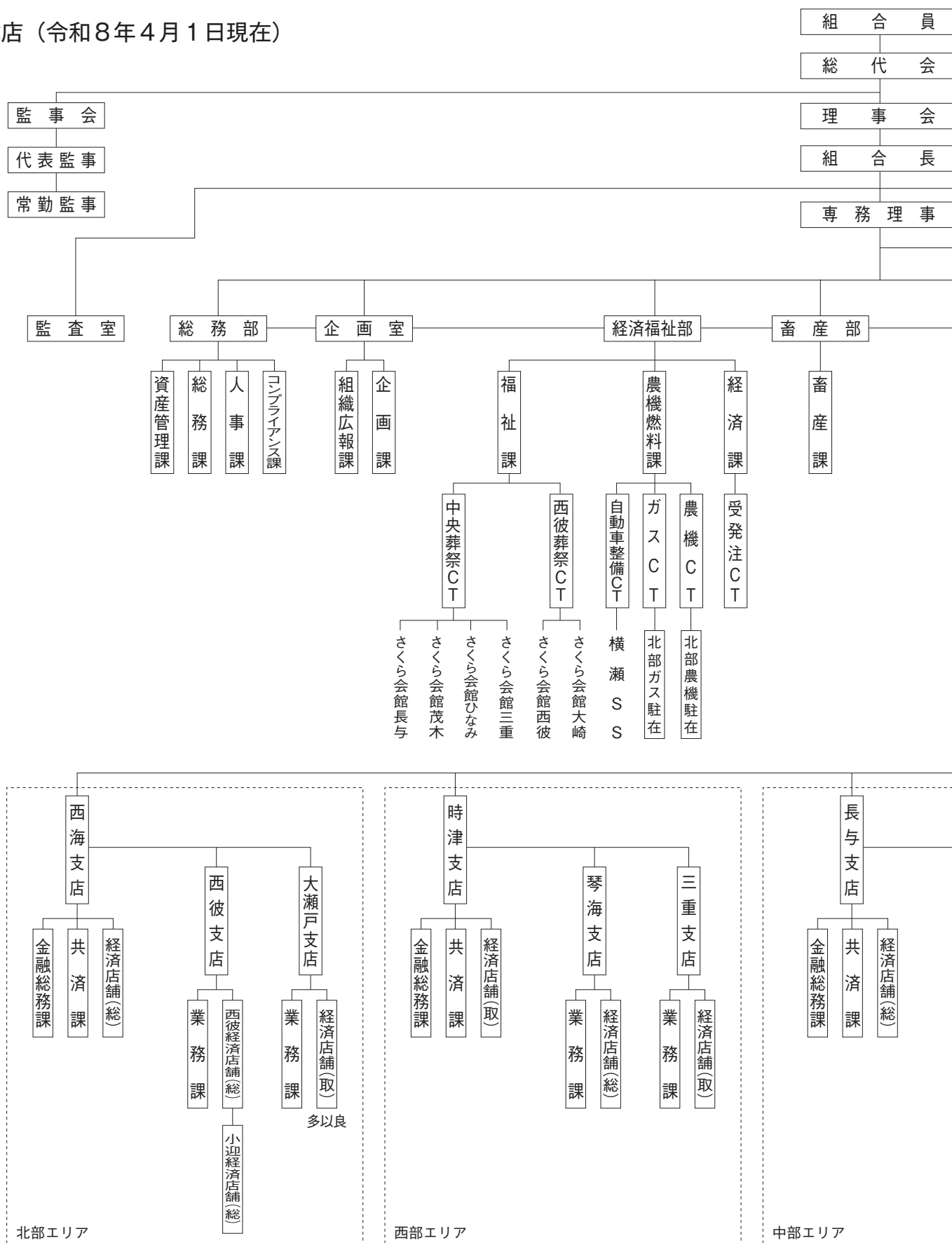
長 崎 西 彼 農 業 協 同 組 合

代表理事組合長 中 川 一 範

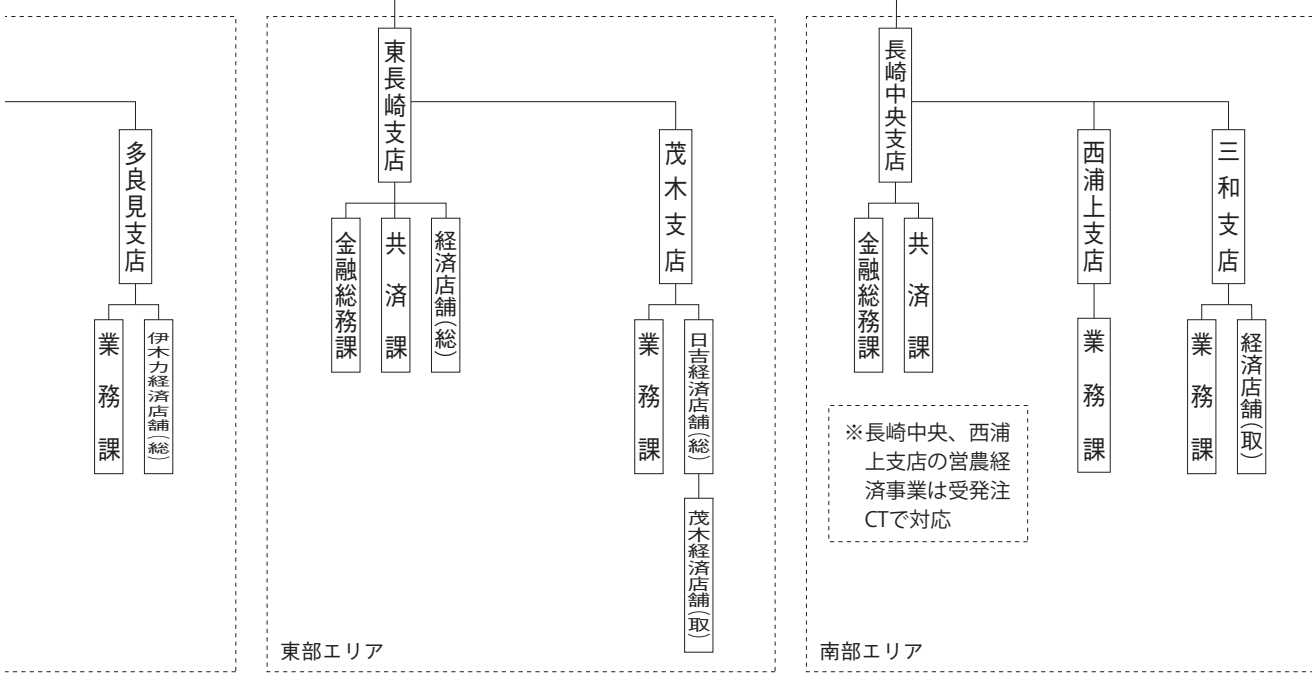
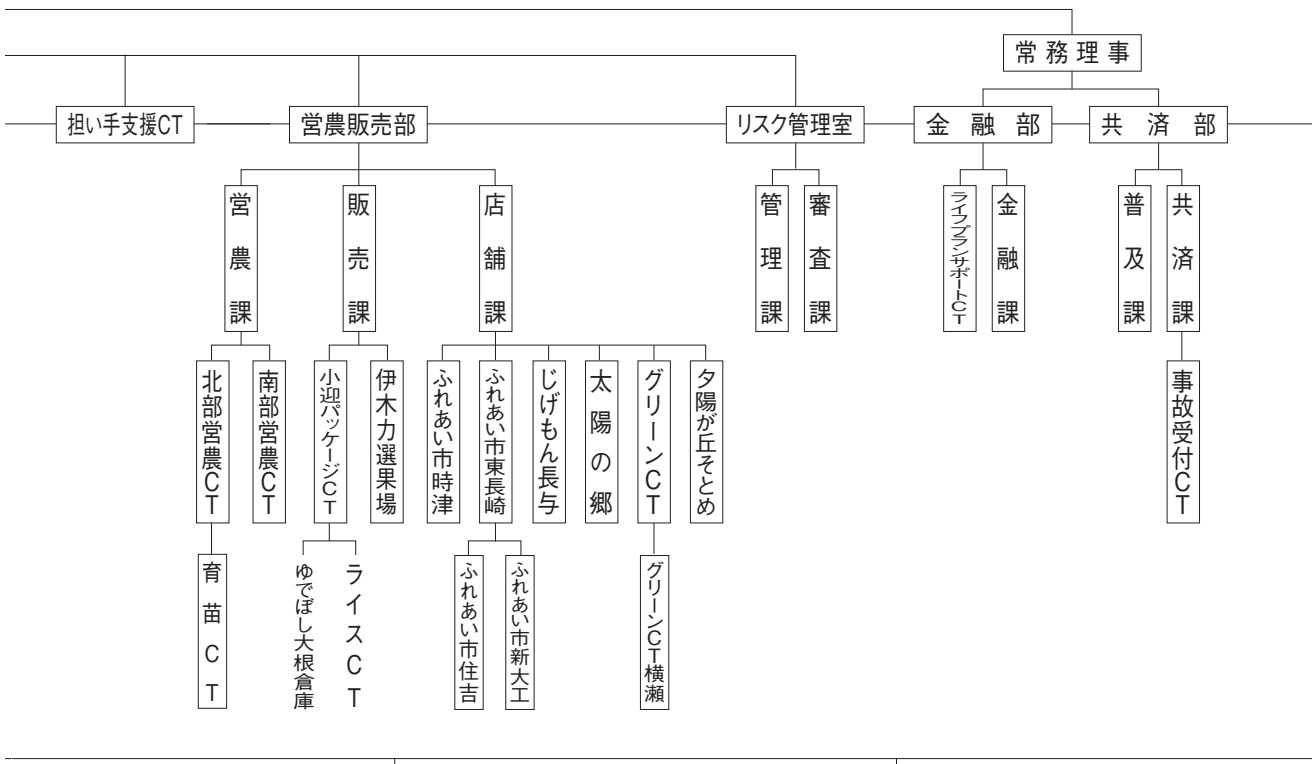
【JA の概要】

1. 機 構 図

本店（令和8年4月1日現在）



委 員 会
 (常設)
 総 務 委 員 会
 営 農 經 済 委 員 会
 金 融 共 済 委 員 会
 債 権 管 理 委 員 会
 融 資 審 査 委 員 会
 (任意)
 中 期 經 営 計 画 戦 略 委 員 会



2. 役員構成（役員一覧）

（令和8年3月31日現在）

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	中 川 一 範	理 事	前 田 清 則
代表理事専務	田 中 八 夫	〃	松 野 栄 松
常 務 理 事	内 海 浩 一	〃	満 浦 孝 一
理 事	井 川 義 英	〃	森 山 伸 兒
〃	太 田 義 彦	〃	山 川 章 子
〃	北 川 和 道	〃	山 口 直 輝
〃	城 戸 セツ子	〃	山 崎 繁 好
〃	高 尾 公 秀	〃	若 杉 義 文
〃	谷 口 謙太郎	〃	若 松 春 美
〃	鶴 田 安 明	代 表 監 事	上 島 毅 紀
〃	橋 口 聡	常 勤 監 事	田 中 睦 実
〃	林 田 耕 一	監 事	河 本 光 晴
〃	葉 山 まつえ	〃	松 浦 慎 吾
〃	平 清 治	〃	川 口 久美子
〃	本 田 省 三	〃	林 田 真知子

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和8年3月現在）

所在地 東京都港区芝5-29-11 G-BASE 田町14階（本部）
長崎県長崎市出島町1-20（長崎オフィス）

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
正組合員	7,613	7,317	△ 296
個 人	7,571	7,276	△ 295
法 人	42	41	△ 1
准組合員	21,602	21,784	182
個 人	21,510	21,693	183
法人・団体等	92	91	△ 1
合 計	29,215	29,101	△ 114

5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構成員数
本店	
長崎西彼柑橘部会	774
長崎西彼いちご部会	106
長崎西彼アスパラガス部会	46
長崎西彼農協生姜部会	28
長崎西彼肥育牛部会	16
長崎西彼繁殖牛部会	17
長崎西彼養豚部会	4
長崎西彼養鶏部会	2
年金友の会	7,498
女性部	596
青年組織協議会	72
JA長崎せいひ代行記帳会	245
長崎地区	
長崎びわ部会	355
長崎ハウスびわ部会	60
長崎地区肥育牛部会	7
太陽の郷出荷協議会	106
道の駅夕陽が丘そとめ直売者連絡協議会	182
長崎青色申告会	777
大西海地区	
大西海びわ部会	26
大西海ぶどう部会	15
大西海稲作部会	216
西海支店馬鈴薯部会	9
西海支店ゆでばし大根部会	11
大西海木の芽部会	9
大西海ブロッコリー部会	30
大西海南瓜部会	11
大西海花卉部会	10
大西海地区肥育牛部会	9
グリーンセンター直売所出荷協議会	637
大西海青色申告会	149
ことのうみ地区	
ことのうみびわ部会	16
ことのうみハウス桃部会	2
ことのうみミニトマト部会	7
ことのうみ花き部会	9
じげもん長与直売所協議会	288

組 織 名	構成員数
東長崎地区	
東長崎地区ぶどう部会	14
東長崎地区たけのこ部会	8
東長崎地区菊部会	5
東長崎地区ふれあい市部会	459
東長崎地区生姜部会	24
支店別	
茂木支店ハウスモモ部会	2
茂木支店梨部会	13
茂木支店筍部会	38
周年菊部会	8
三和花卉部会	5
野母崎花卉部会	7
西彼トマト部会	10
喜々津支店野菜部会	10
キウイフルーツ部会喜々津部会	4
伊木力みかん青年部	23
長与いちじく部会	4
キウイ部会長与部会	6
長与町農業後継者協議会	17
長与支店青色申告会	201
ぶどう部会時津部会	42
時津ふれあい市場部会	212
時津支店青年部	8
外海ぶどう部会	11
計	13,476

※支部部会は除く

6. 特定信用事業代理業者の状況

(令和8年3月現在)

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理店行を営む営業者 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者			

7. 地区一覧

長 崎 市、西 海 市、諫早市多良見町、長 与 町、時 津 町

8. 沿革・あゆみ

S23.	滑石・式見・茂木町・ 太田尾・戸石・古賀・ 為石・川原・高浜村・ 三重村、合計 10 農協 設立	S23. 8	伊木力農協・大草農協 設立	S23. 8	長崎市農協設立
S48. 3	管内 10 農協が合併し、 長崎農協設立	S41. 3	伊木力・大草農協が合 併し、多良見町農協設 立	H12. 4	東長崎農協と合併 -----
-----	-----	-----	-----	S23. 8	矢上村農協設立
S23. 5	神浦農協・黒崎農協設 立	S23. 6	喜々津農協設立	S30. 5	東長崎町農協に名称変 更
S50. 6	神浦・黒崎農協が合併 し、外海町農協設立	S23. 5	長与町農協設立	S57. 6	東長崎農業協同組合へ 名称変更
H10. 4	長崎農協と合併 -----	S23.	長浦村農協・村松村農 協設立		
S23.	亀岳村・大串村・瀬戸 町・松島村・多以良村・ 雪浦村・瀬川村・面高 村・七釜村・大島村・ 大島郷・平島・崎戸・ 江ノ島農協設立	S39. 3	長浦村・村松村農協が 合併し、琴海町農協設 立		
S47. 8	西彼町・瀬川・面高・ 七釜・大瀬戸・大島町・ 大島郷・崎戸町農協が 合併し、大西海農協設 立	H11. 4	多良見町・喜々津・長 与町・琴海町農協が合 併し、ことのうみ農業 協同組合設立		
-----	-----	S23. 5	時津村農協・日並農協 設立		
H15. 4	長崎農協・大西海農協 が合併し、大長崎農業 協同組合設立	S32. 3	時津町・日並農協が合 併し、時津町農協設立		
		H15. 4	ことのうみ農協と合併		
H17. 4	大長崎農業協同組合・ことのうみ農業協同組合・東長崎農業協同組合が合併し、「長崎 西彼農業協同組合」が誕生し現在に至る。				

9. 店舗のご案内

(令和8年3月31日現在)

店 舗 名	住 所	電 話 番 号
茂 木 支 店	長崎市茂木町1590-120	095-836-0500
三 和 支 店	長崎市川原町251	095-892-0008
三 重 支 店	長崎市三重町423	095-850-2131
西 彼 支 店	西海市西彼町喰場郷736-1	0959-27-0002
西 海 支 店	西海市西海町木場郷1612-1	0959-32-1211
大 瀬 戸 支 店	西海市大瀬戸町瀬戸檜浦郷2278-66	0959-22-0030
長 与 支 店	西彼杵郡長与町吉無田郷411-6	095-883-2111
多 良 見 支 店	諫早市多良見町圀448	0957-43-1123
琴 海 支 店	長崎市長浦町2756-1	095-885-2211
時 津 支 店	西彼杵郡時津町浦郷260-10	095-882-2011
東 長 崎 支 店	長崎市矢上町1-17	095-839-1115
西 浦 上 支 店	長崎市花丘町1-27	095-848-3001
長 崎 中 央 支 店	長崎市興善町6-7	095-828-0111

* 為替取扱い店舗を記載しております。

10. ATMのご案内

(令和8年3月31日現在)

店 舗 及 コーナー名	区 分	設 置 場 所	店 舗 及 コーナー名	区 分	設 置 場 所
日 吉 A T M コーナー	A	長崎市飯香浦町 3483-1	琴 海 支 店	A	長崎市長浦町 2756-1
茂 木 支 店	A	長崎市茂木町 1590-120	村 松 A T M コーナー	A	長崎市琴海村松町 718-1
三 和 A T M コーナー	A	長崎市布巻町 111-1	形 上 A T M コーナー	A	長崎市琴海形上町 1849-5
滑石ショッピングセンター A T M コーナー	B	長崎市滑石 5 丁目 1-22	時 津 支 店	A	西彼杵郡時津町 浦郷 260-10
道の駅夕陽が丘そとめ A T M コーナー	A	長崎市東出津町 149-1	久 留 里 A T M コーナー	A	西彼杵郡時津町 久留里郷 1439-1
西 彼 支 店	A	西海市西彼町 喰場郷 736-1	東 長 崎 支 店	A	長崎市矢上町 1-17
小 迎 A T M コーナー	A	西海市西彼町 小迎郷 2819-1	東 長 崎 支 店 (店 内)	D	長崎市矢上町 1-17
西 海 支 店	A	西海市西海町 木場郷 1612-1	西 浦 上 支 店	A	長崎市花丘町 1-27
太 田 和 A T M コーナー	A	西海市西海町 太田和郷 3238	長 崎 中 央 支 店	A	長崎市興善町 6-7
大 瀬 戸 支 店	A	西海市大瀬戸町 瀬戸檜浦郷 2278-66	大 浦 A T M コーナー	A	長崎市大浦東町 2-12
嬉 里 A T M コーナー	A	西彼杵郡長与町 嬉里郷 1106	長 崎 県 J A 会 館 A T M コーナー	C	長崎市出島町 1-20-1F
長 与 支 店	A	西彼杵郡長与町 吉無田郷 411-6	A G R I + 店 A T M コーナー	A	長崎市元船町 5-27
多 良 見 支 店	A	諫早市多良見町 448	新 大 工 A T M コーナー	A	長崎市桜馬場 1-1-4
伊 木 力 A T M コーナー	A	諫早市多良見町 舟津 638-1			

*システム都合により全 ATM が運休となる場合があります。

区分	平 日	土曜・日曜・祝日・12/31～
A	8 : 00 ～ 21 : 00	
B	8 : 45 ～ 19 : 00	9 : 00 ～ 19 : 00
C	8 : 45 ～ 18 : 00	運 休
D	9 : 00 ～ 15 : 00	運 休

＜組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第 204 条関係＞

開 示 項 目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	116
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	118
○会計監査人設置組合にあっては、会計監査人の氏名又は名称	119
○事務所の名称及び所在地	122
○特定信用事業代理業者にに関する事項	121
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	14～21
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	2
○直近の 5 事業年度における主要な業務の状況	48
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	48
・経常利益又は経常損失	48
・当期剰余金又は当期損失金	48
・出資金及び出資口数	48
・純資産額	48
・総資産額	48
・貯金等残高	48
・貸出金残高	48
・有価証券残高	48
・単体自己資本比率	48
・剰余金の配当の金額	48
・職員数	48
○直近の 2 事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗収益、事業粗利益率、事業純益、実質事業純益、コア事業純益及びコア事業純益（投資信託解約損益を除く。）	48
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	48
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	49
・受取利息及び支払利息の増減	49
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	62
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	62
◇貯金に関する指標	50
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	50
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	50
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	50
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	51

開 示 項 目	ページ
・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	51
・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	51
・主要な農業関係の貸出金残高	52
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	52
・貯貸率の期末値及び期中平均値	62
◇有価証券に関する指標	57
・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。）の平均残高	56
・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	55
・有価証券の種類別の平均残高	56
・貯証率の期末値及び期中平均値	62
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	9～13
○法令遵守の体制	11
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況	9
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	12
●組合の直近の 2 事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	22～44
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	54
・延滞債権に該当する貸出金	54
・3 ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	54
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	54
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	54
○自己資本の充実の状況	13, 64～84
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	57
・金銭の信託	57
・デリバティブ取引	57
・金融等デリバティブ取引	57
・有価証券店頭デリバティブ取引	57
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	55
○貸出金償却の額	55
○会計監査人設置組合にあっては、法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	47

＜連結（組合及び子会社等）に関する開示項目

開 示 項 目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	85
○組合の子会社等に関する事項	
・名称	85
・主たる営業所又は事務所の所在地	85
・資本金又は出資金	85
・事業の内容	85
・設立年月日	85
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	85
・組合の 1 の子会社等以外の子会社等有する当該 1 の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	85
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	86

農業協同組合施行規則第 205 条関係＞

開 示 項 目	ページ
○直近の 5 連結会計年度における主要な業務の状況	
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	86
・経常利益又は経常損失	86
・当期利益又は当期損失	86
・純資産額	86
・総資産額	86
・連結自己資本比率	86
●直近の 2 連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	87～90
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	95
・延滞債権に該当する貸出金	95
・3 ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	95
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	95
○自己資本の充実の状況	96～114
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	96

＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○自己資本の構成に関する開示事項	64～65
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	13
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	13
・信用リスクに関する事項	9、66
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	79
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	80
・証券化エクスポージャーに関する事項	80
・オペレーショナル・リスクに関する事項	10
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	81
・金利リスクに関する事項	83～84
○定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	66～69
・信用リスクに関する事項	70～71
・信用リスク削減手法に関する事項	79
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
・証券化エクスポージャーに関する事項	80
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	81
・信用リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	82
・金利リスクに関する事項	83
●連結における事業年度の開示事項	ページ
○自己資本の構成に関する開示事項	97～98
○定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	85～86
・自己資本調達手段の概要	96
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	96
・信用リスクに関する事項	103
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	112
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	112
・証券化エクスポージャーに関する事項	112
・オペレーショナル・リスクに関する事項	113
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	113
・金利リスクに関する事項	114
○定量的開示事項	
・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	97
・自己資本の充実度に関する事項	99
・信用リスクに関する事項	103～111
・信用リスク削減手法に関する事項	112
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	112
・証券化エクスポージャーに関する事項	112
・出資又は株式等エクスポージャーに関する事項	113
・信用リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	114
・金利リスクに関する事項	114



JA長崎せいひのシンボルマーク

農民の祈りから始まった雨をもたらす「龍」。豊かな農業を育む「太陽」。つまり農業に不可欠な2つの形をシンボライズしたのがこのマークです。

特に龍は「NAGASAKI」のNを龍頭にし、「SEIHI」のSは龍体へと変形させ、動きのある伸び伸びとしたデザインにしております。

JA長崎せいひエリアマップ

